

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第109期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 中国塗料株式会社

**【英訳名】** CHUGOKU MARINE PAINTS, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山住哲夫

**【本店の所在の場所】** 広島県大竹市明治新開1番7

**【電話番号】** 大竹 0827(57)8555(代表)

**【事務連絡者氏名】** 広島管理部長 山崎義美

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号  
(飯野ビル内)中国塗料株式会社東京本社

**【電話番号】** 東京 03(3506)3951(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 コーポレート デイビジョン プレジデント  
田尾正司

**【縦覧に供する場所】** 中国塗料株式会社東京本社  
  
(東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビル内)  
  
中国塗料株式会社大阪支店  
  
(大阪市西区西本町一丁目8番14号 西本町MICビル内)  
  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第105期 平成14年3月	第106期 平成15年3月	第107期 平成16年3月	第108期 平成17年3月	第109期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	48,950	50,213	55,766	63,389	67,846
経常利益 (百万円)	2,597	3,480	4,293	4,726	3,700
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	437	1,664	2,538	2,704	2,632
純資産額 (百万円)	23,825	23,938	26,643	29,325	33,141
総資産額 (百万円)	66,447	65,909	68,433	77,167	83,715
1株当たり純資産額 (円)	334.60	347.09	385.95	424.99	481.15
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	5.93	23.66	36.31	38.65	38.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注) 2	(注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 3
自己資本比率 (%)	35.86	36.33	38.9	38.0	39.6
自己資本利益率 (%)	(注) 2	6.95	10.0	9.7	8.4
株価収益率 (倍)	(注) 2	14.6	17.9	15.9	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,382	3,954	2,904	852	2,653
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,823	2,285	376	51	855
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,014	1,522	1,093	1,063	453
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,861	4,928	6,088	7,909	9,647
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,642 (75)	1,617 (99)	1,756 (87)	1,815 (159)	1,942 (131)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	25,971	29,139	31,119	32,613	33,855
経常利益 (百万円)	1,470	1,793	2,082	2,450	1,968
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	1,065	717	1,320	1,274	1,815
資本金 (百万円)	11,626	11,626	11,626	11,626	11,626
発行済株式総数 (株)	71,212,822	69,068,822	69,068,822	69,068,822	69,068,822
純資産額 (百万円)	25,721	25,290	27,555	28,737	30,337
総資産額 (百万円)	54,140	52,959	54,736	58,016	61,382
1株当たり純資産額 (円)	361.24	366.69	399.18	416.47	440.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ( )	6.50 ( )	7.50 ( )	7.50 ( )	7.50 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	14.44	10.20	18.65	17.91	26.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注) 2	(注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 3
自己資本比率 (%)	47.5	47.8	50.3	49.5	49.4
自己資本利益率 (%)	(注) 2	2.8	5.0	4.5	6.1
株価収益率 (倍)	(注) 2	33.8	34.8	34.4	26.1
配当性向 (%)		62.4	40.2	41.9	28.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	393 (11)	371 (11)	366 (18)	366 (21)	363 (30)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

大正6年5月	広島市中区において、中国化学工業合資会社の社名で創業、船底塗料の製造を開始。
大正12年5月	中国塗料株式会社に改組、資本金25万円。
昭和24年7月	広島証券取引所に上場。(平成12年3月東京証券取引所と合併)
昭和36年10月	東京証券取引所に上場。(昭和59年9月 市場第一部銘柄に指定替)
昭和37年3月	滋賀県野洲市に滋賀工場新設。
昭和48年10月	香港に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS(Hong Kong), Ltd.を設立。
昭和50年3月	佐賀県神埼郡に九州工場新設。
昭和55年4月	シンガポールに連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore) Pte., Ltd.を設立。
昭和58年3月	英国に連結子会社である現地法人CAMREX CHUGOKU Ltd.(旧商号 CHUGOKU MARINE PAINTS(U.K.)Ltd.)を設立。
昭和60年10月	広島県大竹市に連結子会社である大竹明新化学株式会社(旧商号 大竹化学株式会社)を設立。
昭和62年8月	連結子会社である中国塗料マリン販売株式会社(旧商号 中国マリンペイント販売株式会社)、中国塗料工業販売株式会社(旧商号 中国塗料関東販売株式会社)を設立。
昭和62年10月	広島県大竹市に大竹工場新設。
昭和63年1月	オランダの塗料製造会社CHUGOKU PAINTS B.V.(旧商号 CAMREX HOLDINGS B.V.)に経営資本参加して連結子会社とする。
平成2年7月	マレーシアに連結子会社である現地法人CHUGOKU PAINTS(Malaysia)Sdn. Bhd.を設立。
平成2年10月	米国に連結子会社である現地法人CMP COATINGS, Inc.(旧商号 CHUGOKU AMERICA HOLDINGS, Inc.)を設立。
平成5年1月	中国(上海)に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai), Ltd.を設立。
平成6年3月	広島県大竹市に研究センターを新設。
平成6年12月	神戸ペイント株式会社に経営資本参加して連結子会社とする。
平成9年10月	中国(広東)に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong), Ltd.を設立。
平成11年6月	本店を広島県大竹市に移転。
平成14年1月	連結子会社である中国塗料マリン販売株式会社と中国塗料工業販売株式会社を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社27社及び関連会社1社で構成され、塗料の製造・販売及び塗装の請負を主な事業とし、更に当該事業に関連する研究、資金運用等、各種のサービス事業を展開しております。当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

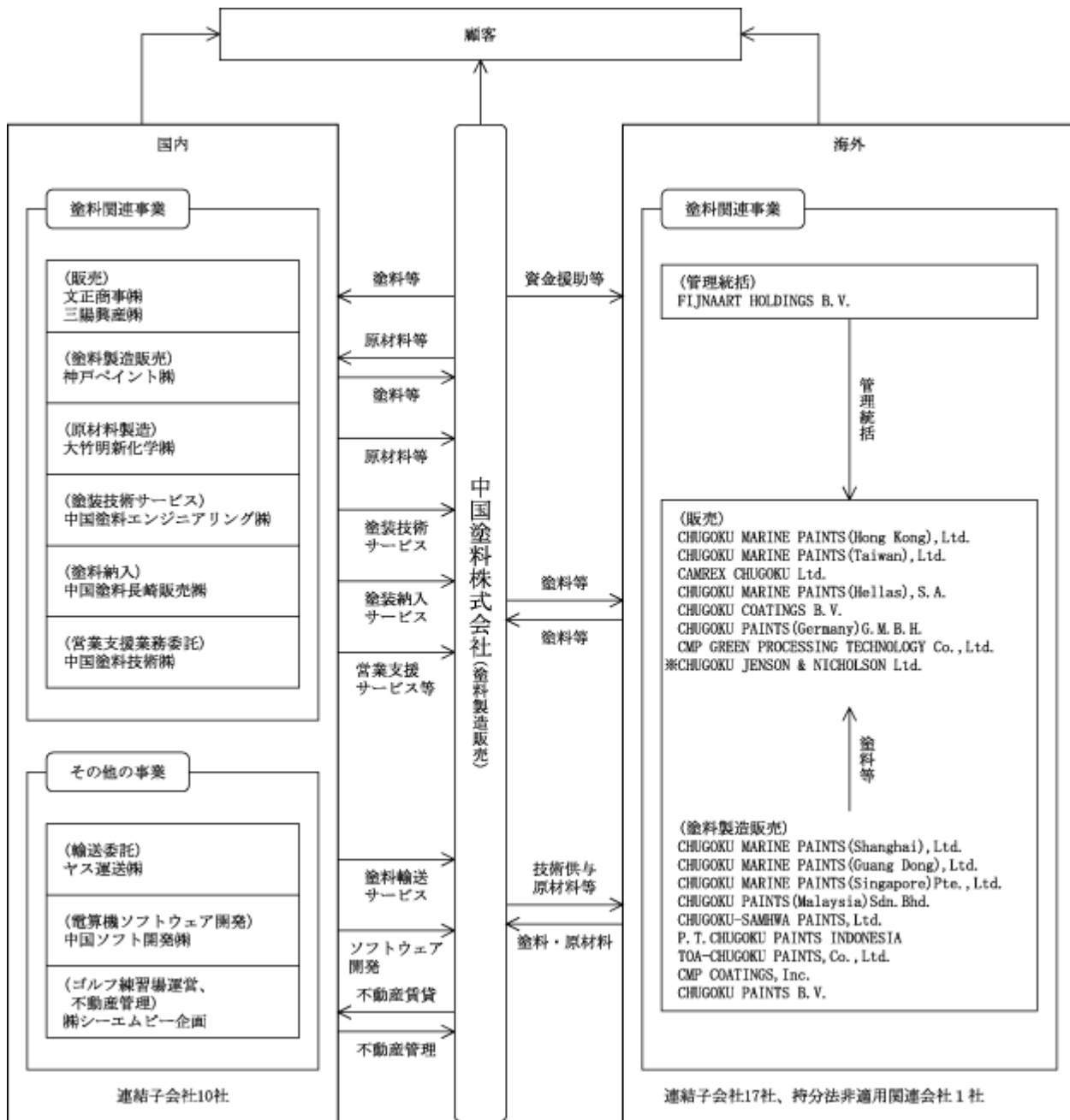
塗料関連事業： 当社にて製造した日本国内顧客向塗料は、当社が直接販売しております。また、海外得意先向塗料は、当社及びCHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore) Pte., Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai),Ltd.他7社にて製造し、海外の生産子会社及び海外の販売子会社を通じて販売しております。

なお、当社は、原材料を上記の海外の生産子会社9社に直接輸出販売し、大竹明新化学㈱、CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore)Pte., Ltd.より購入しております。

また、塗料の販売に関連して造船所、電力会社、諸官庁等の顧客との契約により塗装の責任施工による請負業務を行っております。

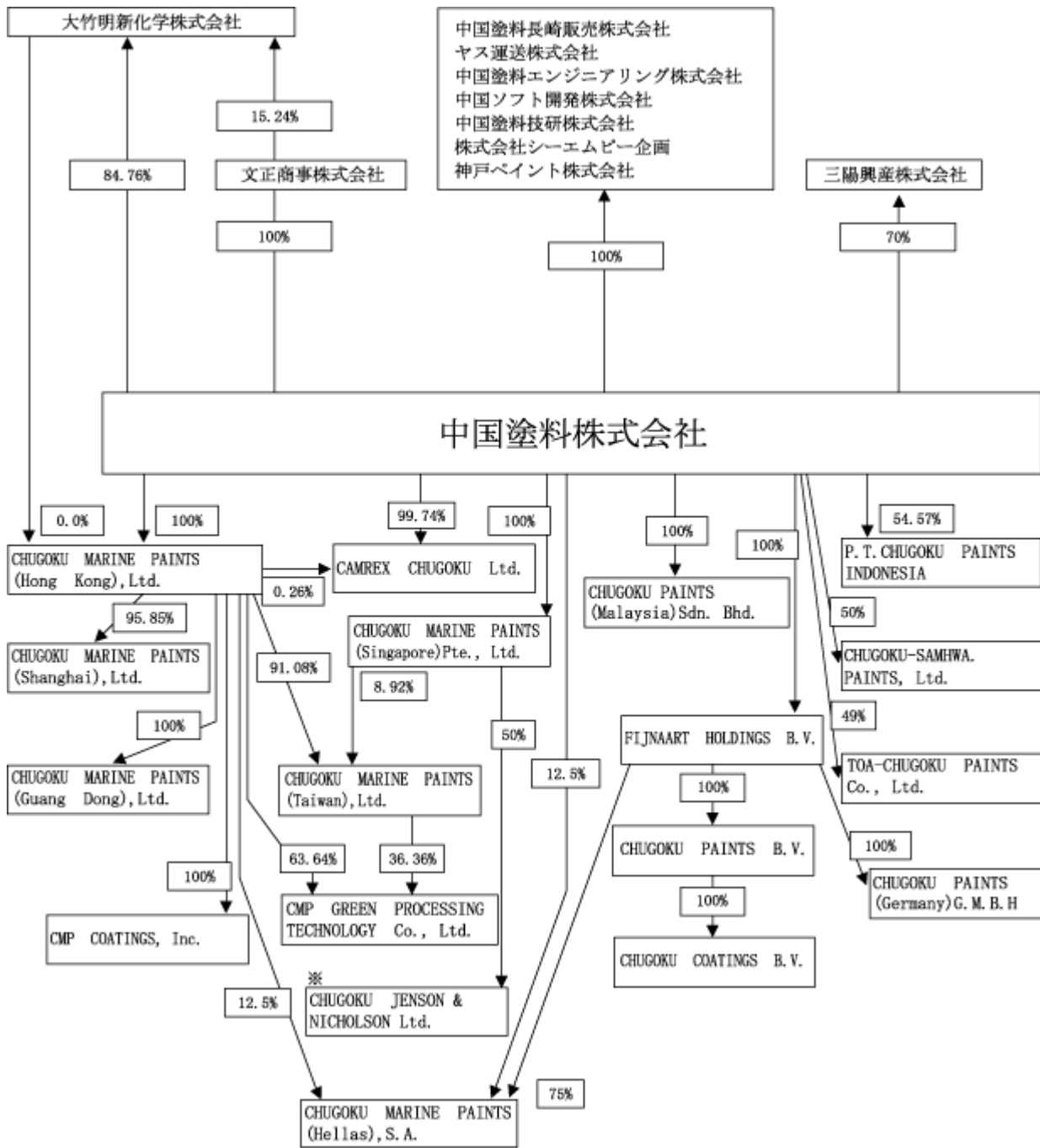
その他の事業： 上記以外に、不動産管理業務を始めゴルフ練習場運営、輸送業務、電算機ソフトウェア開発業務、営業支援業務、警備業務等を営む子会社があり、当社の業務を委託しております。

企業集団の状況についての事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 無印...連結子会社  
印...持分法非適用関連会社

企業集団の状況についての資本系統図は以下のとおりであります。



(注) 持分法非適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合(%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 職員	
(連結子会社) 大竹明新化学㈱	広島県大竹市	84,000	塗料関連事業	100 (15.24)	2	1	当社グループの製品原材料を製造 当社所有の土地を賃借
文正商事㈱	山口県下関市	10,000	塗料関連事業	100	2	3	当社グループの製品を販売
中国塗料長崎販売㈱	長崎県長崎市	40,480	塗料関連事業	100	2	2	当社グループの製品納入業務
ヤス運送㈱	滋賀県野洲市	10,000	その他の事業	100	1	3	当社製品他の運送取扱業務
中国塗料 エンジニアリング㈱	広島県大竹市	20,000	塗料関連事業	100	1	3	塗装技術サービス請負業務
中国ソフト開発㈱	広島県大竹市	10,000	その他の事業	100	1	2	当社グループの電算ソフト開発業務
中国塗料技研㈱	広島県大竹市	10,000	塗料関連事業	100	1	2	当社の営業支援業務等
㈱シーエムビー企画	広島県広島市中区	20,000	その他の事業	100	1	3	ゴルフ練習場運営、不動産管理業務等 当社所有の土地、建物、設備を賃借
神戸ペイント㈱	兵庫県加古郡 稲美町	400,000	塗料関連事業	100	1	1	当社グループの製品を製造販売 当社所有の土地を賃借
三陽興産㈱	高知県宿毛市	28,000	塗料関連事業	70		3	当社製品による網染加工業務 資金援助 貸付金 70,631千円
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	香港	US\$ 46,627,700	塗料関連事業	100	4	1	当社グループの製品を販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	中国 上海市	US\$ 31,382,000	塗料関連事業	95.85 (95.85)	2	3	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	中国 広東省	US\$ 11,000,000	塗料関連事業	100 (100)	2	2	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte., Ltd.	シンガポール	S\$ 36,516,000	塗料関連事業	100	2	3	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	MS 32,500,000	塗料関連事業	100		3	当社グループの製品を製造販売
P. T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千IDR 3,814,255	塗料関連事業	54.57	1	2	当社グループの製品を製造販売 資金援助 貸付金 287,314千円
CHUGOKU-SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国 金海市	千₩ 3,807,000	塗料関連事業	50		3	当社グループの製品を製造販売
TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 140,000	塗料関連事業	49	3	1	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Taiwan), Ltd.	台湾 台北市	NT\$ 4,000,000	塗料関連事業	100 (100)		3	当社グループの製品を販売
CMP GREEN PROCESSING TECHNOLOGY Co., Ltd.	台湾 台北市	NT\$ 11,000,000	塗料関連事業	100 (100)	1	3	塗装施工業務
CMP COATINGS, Inc.	アメリカ ニューオリンズ	US\$ 548	塗料関連事業	100 (100)	2	1	当社グループの製品を製造販売
CAMREX CHUGOKU Ltd.	イギリス ロンドン	STG 7,650,000	塗料関連事業	100 (0.26)		2	当社グループの製品を販売
FIJNAART HOLDINGS B.V.	オランダ ファイナート	EUR 16,562,978	塗料関連事業	100	1	2	欧州地域におけるグループ会社の管理 統括業務



名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合(%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 職員	
CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ ファイナート	EUR 11,798	塗料関連事業	100 (100)	3	2	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU COATINGS B.V.	オランダ ファイナート	EUR 27,227	塗料関連事業	100 (100)		1	休止会社
CHUGOKU PAINTS (Germany) G.M.B.H.	ドイツ ハンブルグ	EUR 25,565	塗料関連事業	100 (100)		1	当社グループの製品を販売
CHUGOKU MARINE PAINTS(Hellas), S.A.	ギリシャ ピレウス	EUR 58,800	塗料関連事業	100 (87.50)		4	当社グループの製品を販売
(持分法非適用関連会社) CHUGOKU JENSON & NICHOLSON Ltd.	インド ムンバイ	RP 7,000,000	塗料関連事業	50 (50)		3	当社グループの製品を販売(清算中)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、内数で間接所有割合を示しております。

3 提出会社に親会社はありません。

4 関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 CHUGOKU-SAMHWA PAINTS, Ltd.、TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.は実質的な支配力を勘案して子会社としております。

6 特定子会社に該当しているのは、

大竹明新化学(株)、CHUGOKU MARINE PAINTS(Hong Kong), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore)Pte., Ltd.、FIJNAART HOLDINGS B.V.、CHUGOKU PAINTS(Malaysia)Sdn.Bhd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai),Ltd.、CAMREX CHUGOKU Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong),Ltd.の計8社であります。

7 CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai),Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,579,102千円
	経常利益	668,341 "
	当期純利益	584,657 "
	純資産額	3,413,327 "
	総資産額	9,673,434 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
塗料関連事業	1,862〔118〕
その他の事業	42〔13〕
全社(共通)	38〔 〕
合計	1,942〔131〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
363〔30〕	45.5	20.0	7,958

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

下記の会社では労働組合が結成されております。

平成18年3月31日現在

会社名	労働組合名	組合員数 (名)	加盟上部団体	労働協約	労働関係業務
中国塗料(株)	中国塗料労働組合	223 (408)	日本化学エネルギー産業 労働組合連合会	締結	円滑に運営実施
大竹明新化学(株)	大竹明新化学労働組合	39 (58)	未加盟	締結	円滑に運営実施
神戸ペイント(株)	神戸ペイント労働組合	17 (61)	日本化学エネルギー産業 労働組合連合会	締結	円滑に運営実施
ヤス運送(株)	全国一般労働組合滋賀 地方本部ヤス運送支部	10 (10)	全国一般評議会	締結	円滑に運営実施
中国塗料長崎販売 (株)	全国一般労働組合長崎 地方本部長崎地区合同 支部	5 (5)	全国一般評議会	未締結	円滑に運営実施
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai) 工会	282 (424)	嘉定工会安亭工会	未締結	円滑に運営実施
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong) 工会	144 (144)	倫敦街道工会	未締結	円滑に運営実施

(注) 1 人数は決算期末日であります。

2 ( )内は全従業員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油高や素材価格の高騰などの影響を受けながらも企業収益の向上や雇用関係の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調となりました。また、世界経済におきましては、米国経済は堅調に景気拡大を継続し、アジア経済も中国などの高成長に支えられ好調に推移しました。

当社グループを取巻く環境といたしましては、海上運賃の上昇や荷動きの増加により新造船の需要は増大し竣工量も引き続き増加しておりますが、コンテナ業界において下半期は生産調整が行われ、工業用では重防食分野は公共投資が低調で、建材分野も激しい価格競争から厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、原材料価格の高騰のなか積極的な受注活動を展開した結果、当社グループの売上高は67,846百万円と前連結会計年度に比べ4,456百万円(7.0%)の増加になりました。営業利益につきましては、原油価格の高騰に加え下半期には非鉄金属の価格も一段と上昇し、販売価格への転嫁に努めましたが原材料コストの急激な増加は吸収できず、前連結会計年度に比較し23.1%減少の3,632百万円となり、経常利益は3,700百万円と前連結会計年度比21.7%の減少となりました。

また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益などで特別利益が増加し2,632百万円と前連結会計年度に比較し2.6%の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### A 塗料関連事業

船舶用塗料の売上は、国内では新造船竣工量が引続き増加したことから出荷は堅調に推移し、海外では中国の新造船用、東南アジアの修繕船も好調となりました。

工業用塗料は国内では重防食分野で公共投資削減の影響を受け、建材分野も厳しい受注環境から売上は減少し、海外では大型物件であった台湾新幹線向け塗料が前年度に終了しましたが、中国、東南アジアの重防食用塗料が増加したことからほぼ横ばいとなりました。

また、コンテナ用塗料は前年度の過剰生産の影響から下半期は生産調整が行われたため出荷量は減少しましたが、塗料価格値上効果により売上高は増加いたしました。

その結果、塗料関連事業の売上高は67,165百万円と前連結会計年度に比べ4,416百万円(7.0%)の増加となり、営業利益は原材料の高騰から4,415百万円と前連結会計年度に比べ1,003百万円(18.5%)の減少となりました。

## B その他の事業

その他の事業につきましては、不動産賃貸収入が主ですがゴルフ練習場での収入が増加したことなどから売上高は680百万円と前連結会計年度に比べ39百万円（6.2%）の増加となり、営業利益はゴルフ練習場の設備の更新などから387百万円と前連結会計年度に比べ31百万円（7.5%）の減少となりました。

所在地別セグメントの実績を示すと、次のとおりであります。

### A 日本

工業用塗料は需要の低迷や受注競争の激化から減少となりましたが、船舶用塗料は新造船向けを中心に出荷量は増加し売上高は34,474百万円と前連結会計年度に比べ1,303百万円（3.9%）増加し、営業利益は原材料コストの急激な増加を吸収できず、2,054百万円と前連結会計年度に比べ735百万円（26.4%）の減少となりました。

### B アジア

工業用塗料は横ばいだったものの、船舶用塗料が韓国、中国で増加し、またコンテナ用塗料も値上効果などで増加したことにより売上高は26,929百万円と前連結会計年度に比べ3,602百万円（15.4%）増加し、営業利益は原材料の高騰から1,951百万円と前連結会計年度に比べ438百万円（18.3%）の減少となりました。

### C その他の地域

欧州の修繕船向け塗料が減少したことなどから売上高は6,442百万円と前連結会計年度に比べ448百万円（6.5%）の減少となり、営業損失も521百万円と前連結会計年度に比べ332百万円増加しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は9,647百万円と前連結会計年度末に比べ1,737百万円の増加となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ438百万円減少したものの海外での売上債権の回収が進んだことなどから、前連結会計年度に比べ1,801百万円増加し2,653百万円となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得などにより前連結会計年度に比べ804百万円減少し、855百万円の支出となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度と比較し外貨建の借入金が増加したことなどから1,516百万円減少し、453百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称及び用途	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業(船舶用塗料)	27,864,536	+17.5
塗料関連事業(工業用塗料)	8,593,648	0.2
塗料関連事業(コンテナ用塗料)	9,384,200	+11.7
その他の事業		
合計	45,842,386	+12.6

(注) 1 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 生産高の増加は、需要に対する増産と原材料の高騰によるものであり、コンテナ用塗料が顕著となりました。

### (2) 受注状況

一部の特殊品を除いて販売予想に基づく見込み生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称及び用途	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業(船舶用塗料)	42,933,411	+10.3
塗料関連事業(工業用塗料)	13,239,905	6.2
塗料関連事業(コンテナ用塗料)	10,992,336	+13.1
その他の事業	680,706	+6.2
合計	67,846,360	7.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

米国・中国を中心とした世界経済の拡大による物流量の増加に伴い、船舶やコンテナ用などの需要は増加しておりグループ各社の出荷量も順調に伸びていますが、塗料原価に大きく関係する原油・非鉄金属の価格が大幅に上昇し、製造コスト削減努力だけでは原価高を吸収できない状況が続いております。

このような状況のもとで当社は今後とも製品の安定的供給を維持すると共に販売価格の改定にあたっては全社をあげて顧客の理解獲得に努めてまいります。

一方、出荷量の増加を背景にグループの各工場はフル稼働に近い状態にありますが、供給責任を果たすため事故を防ぐ対策と万一事故が発生した場合に備える緊急体制を構築するとともに、現在建設中の上海新工場の完成により一層安定供給に努めます。

また、財務体質強化のため、資産圧縮、債権回収に努めキャッシュ・フローの改善を図ります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 事業展開に関するリスク

###### 市況の変動に関わるもの

当社グループは、船舶を中心として合板、重防食、コンテナなどの分野を対象とした塗料の製造販売を行っております。このため世界経済が停滞することになれば物流量が減少し、これに連動して新造船の建造量、コンテナ生産量も減少することが予想され、また設備投資、住宅着工件数の減少などにより当社の業績に影響を及ぼすこととなります。

###### 海外での事業活動に関わるもの

当社グループの当連結会計年度の売上高における海外の割合は約49%であり、近い将来、国内売上を上回るものと思われま。今後、海外における売上・生産の規模はますます増大する見通しであり、事業を展開している国の法環境、税制及び経済状況の変化など予期せぬ事象により当社の業績に大きな影響を及ぼすことも考えられます。

###### 国内での事業活動に関わるもの

現在は世界的に船舶需要が増加しており、日本は韓国に次ぐ船舶建造国となっておりますが、将来的には中国へのシフトにより国内建造量は減少して行くことも予想されます。当社の新造船用塗料のシェアは増加傾向にありますが、需要総量の減少により国内においては船舶用塗料売上高の低減に繋がる可能性もあります。

###### 原材料調達に関わるもの

当社グループでは原材料の調達は世界のネットワークを活用し安定的な価格及び数量での仕入れに努めておりますが、材料の多くが国際市況に影響されることから原材料価格の高騰が経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### 為替変動の影響

当社グループの海外売上比率は年々増加し近々50%を超えるものと予想されますが、海外売上の大半は現地生産による供給であることから為替による損益への影響は軽微と思われま。連結財務諸表の作成に当たっては、海外グループ会社の財務諸表等を外貨から円貨に換算しており、為替相場の変動が円換算後の連結財務諸表に影響を及ぼします。

また、国内の最大顧客である造船所はUS\$建ての受注が多く、円高による造船所の採算性の悪化が塗料販売価格低下に繋がる可能性があります。

###### 金利変動の影響

当社グループでは積極的な海外展開を進めるなかで設備投資、運転資金の増加により約259億円の借入金がありますが、これらは主に短期借入で調達しております。

長短借入のバランスについては絶えず金利動向を勘案しながら決定しておりますが、急激な金利変動に対処できない場合は経営成績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 債権管理に関わるもの

当社グループは世界各国のユーザーに製品を供給しております。これらの取引については顧客の財務状況などに注意し債権回収に努めておりますが、状況によっては貸倒れとなる可能性もあります。このため、各国、各取引ごとに回収可能性を検討し引当金を計上しておりますが、予想できない多大な貸倒れが発生した場合、損益に影響が生じる可能性があります。

#### (2) 災害に関するリスク

当社グループは化学品を製造販売する企業であるため、天災による工場設備の被害状況次第では一時的に操業停止や相当期間生産ができなくなることが予想されます。現在、国内外とも稼働率は高く、このため主要工場が生産不能に陥った場合を想定し、様々なシミュレーションを行い万が一に備えております。またグループ全体で将来の生産量を予測しながら適切な設備投資を行うことを検討課題としております。

#### (3) 法令違反に関するリスク

当社グループは大正6年の創業から今日の業績に至っておりますが、一社員の行動や判断の誤りから一瞬にして信用を失うことも予想されます。このため当社グループの経営理念であります法令順守を社員一人一人が自覚し行動するよう「CMPグループ役職員の行動基準について」のパンフレットを作成し、全社員に対し年一度定期的にセミナーを開催し厳しく指導しております。

#### (4) 環境汚染に関するリスク

当社グループは環境保全を重要課題と認識し環境負荷の低減に取り組んでおりますが、環境に関する社会的要求は一段と厳しくなり法規制も次第に強化されています。

今後、塗料製造を続ける過程で有害原材料の使用量削減や臭気、土壌汚染、環境法遵守または環境維持を目的とした予定外のコストが発生し損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産権を保有しておりその保護、または他社の知的財産権を侵害しないための対策を実施していますが、これらに係わる予想外の費用が発生した場合は損益に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入関係

契約会社名	契約締結先	技術の種類	契約年月日	契約期間	摘要
中国塗料株式会社(当社)	米国 ASHLAND CHEMICAL COMPANY	急速硬化型ポリウレタン塗装技術	平成8.9.30	契約日から18年間	イニシャルペイメントあり 販売価額に対して一定料率のロイヤルティ

### (2) 技術供与関係

契約会社名	契約締結先	技術の種類	契約年月日	契約期間	摘要
中国塗料株式会社(当社)	イタリア BOERO-ATTIVA MARINE & PROTECTIVE COATING S.P.A.	船舶用塗料等の製造技術	平成元.5.30	契約の日から10年間 (平成11年5月30日更新10年間)	販売価額に対して一定料率のロイヤルティ
	ノルウェー STAR MALING-OG LAKKFABRIKK A/S	船舶用塗料等の製造技術	平成10.6.8	契約の日から10年間 (以降5年間自動更新)	販売価額に対して一定料率のロイヤルティ
	ニュージーランド JACOBSEN MANUFACTURING Ltd.	船舶用塗料等の製造技術	平成3.12.17	契約の日から3年間 (以降2年毎に自動更新)	販売価額に対して一定料率のロイヤルティ
	フィリピン CHARTER CHEMICAL & COATING Corp.	船舶用塗料等の製造技術	平成5.8.8	契約の日から5年間 (以降2年間自動延長、その後は交渉)	イニシャルロイヤルティ 販売価額に対して一定料率のロイヤルティ
	オーストラリア SUPALUX PAINT COMPANY, (PTY) Ltd.	船舶用塗料等の製造技術	平成6.11.2	契約の日から5年間 (以降2年間自動延長以後交渉)	イニシャルロイヤルティ 製造原価に対して一定料率のロイヤルティ
	南アフリカ共和国 DEKRO PAINTS (PTY) Ltd.	船舶用塗料等の製造技術	平成8.1.1	契約の日から7年間 (以降毎年自動更新)	イニシャルロイヤルティ 販売価額に対して一定料率のロイヤルティ
	ベトナム HAI PHONG PAINT COMPANY	船舶用塗料等の製造技術	平成10.4.25	契約の日から4年間 (以降2年間自動延長、その後は交渉)	イニシャルロイヤルティ 販売価額に対して一定料率のロイヤルティ
	キュラソー(オランダ領) ANTILLIAANSE VERFFABRIEK N. V.	工業用塗料等の製造技術	平成12.11.6	契約の日から5年間 (以降5年間自動更新、その後は交渉)	イニシャルロイヤルティ 販売価額に対して一定料率のロイヤルティ



## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究活動は、顧客のニーズを第一として信頼される製品開発に主眼を置き、市場に合致する差別化商品の開発に意欲的に取り組むとともに、健康、安全に配慮した環境負荷低減型の製品造りに邁進してまいりました。

当社グループの基幹製品はグローバルサプライを根幹とすることから、技術研究部門は日本においては広島県大竹市、滋賀県野洲市に各々研究センター、技術センターを配置し、海外では中国の上海に技術サービスセンター、シンガポールに技術部を配置し、世界的視野に立ち技術・研究開発や既存製品の改良を行うことにより、顧客の信頼を得ております。

特に中国においては加速的に拡大する市場の顧客に対し、技術対応をより迅速・円滑に進める所存であります。

今後とも国内外の研究開発を充実させ、特化した分野で世界一の技術確立を図り市場の拡大と新規需要分野への製品開発に鋭意努力してまいります。

塗料関連事業部門に係わる研究開発の具体的な活動は次のとおりであります。

### 船舶塗料関係

(1) 国際海事機構の外交会議において防汚塗料の有機錫の使用禁止が採択され、世界のあらゆる海域において高い防汚性能を発揮し、燃費節減型の環境に優しい非錫系船底防汚塗料の開発・改良を重点的に行っております。その研究成果を基に各種の新規非錫系加水分解型防汚塗料を販売ルートにのせ業績に大きく貢献しております。

また、塗膜表面エネルギーを制御することで防汚剤を使用しない究極の船底防汚塗料の開発に成功し、運航性能の実証を確認し、本格的な世界的市場展開を開始しております。

この他各種のメカニズムを基とした新形態の船底防汚技術の開発を行っており、これらは主として広島県大竹市の技術・研究部門が担当しております。

(2) 新造船用塗料ではタールを含まない環境対応型の防食塗料を本格導入すると共に、塗装の合理化、省力化に寄与する製品など、より使い易くまた海外ニーズにも応えた製品の開発・改良に努め数多くの実績をあげております。

(3) VOC排出規制に対応した環境に優しい塗料設計をテーマに各種ハイソリッド型塗料、無溶剤型塗料、水系塗料などの開発を行っております。

### 工業塗料関係

(1) 住宅フローアなど木質建材用塗料での当社のシェアには高いものがあり、ユーザーからの要望に沿った製品の開発と改良を実施するとともに、無機建材用塗料の開発にも注力することにより売上が大きく伸びました。特に木材建材塗料については、シックハウスの問題が注目され、ホルムアルデヒド削除、VOC総量規制に対応できる塗装系の開発に注力し、無溶剤型、水系型などの開発に成果をあげております。

また、木質用塗料の研究で培ったUV硬化技術をプラスチック、金属分野に用途展開し、拡販に成果をあげております。

これらは主として滋賀県野洲市の技術・研究部門が担当しております。

(2) 一般の重防食分野においては環境に優しい塗料の開発というコンセプトを基本に市場ニーズである長期防食性、超耐候性、耐汚染性塗料の改良開発を行い売上の安定化に寄与いたしました。

また、EB硬化機能、真空蒸着機能、光触媒機能、電波吸収機能、電磁波シールド機能、高・低屈折率機能、発熱機能、アスベスト固定化機能など特殊な技術を要する新規分野の研究を進め、光触媒塗料、真空蒸着用塗料、電波吸収塗料を中心に成果をあげております。

(3) 全般にVOCを抑制した塗料（粉体塗料、水性塗料を含む）と塗装システムの開発を進めており、既存顧客

だけでなく新規市場への展開を図るべく着々と成果を積み上げてきております。

- (4) 工業用においても中国、韓国、東南アジアをはじめとし、世界をターゲットにした研究開発を行っております。

#### コンテナ塗料関係

- (1) コンテナ用塗料に関し、当社は世界の約30%のシェアを有し、耐汚染性の良い製品など各ユーザーからの要望に対応した塗装仕様をも含めた製品の開発と改良に力を注いでおります。

ユーザーからの強い要望により開発した低臭気型のコンテナ用塗料は高評価を得て、売上の向上に寄与いたしました。これらは主として中国の上海にある技術部門、広島県大竹市の研究部門が担当しております。

- (2) 環境保全にも常に注目し、時代を先取りした環境対応型塗料についても研究開発を行っております。

#### 塗料用樹脂原料関係

塗料の開発改良及びコスト削減に重要な要素である樹脂原料の研究に取り組んでおり、グループ内部での樹脂製造によるコスト削減と利益の内部留保はもとより新規塗料用樹脂の開発による新規塗料の製品創出に相当なる成果を上げております。

以上に要した当連結会計年度における研究開発費の金額は1,385百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会社方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に関し、経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っております。

### (2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,547百万円増加し、83,715百万円となりました。また株主資本は33,141百万円(同比率13.0%)となり、1株当たり株主資本は前連結会計年度末に比べ56.16円増加し481.15円となりました。

#### 流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,423百万円増加の48,566百万円となりました。主な要因としましては、借入による現金及び預金の増加(1,749百万円)や棚卸資産の増加(1,206百万円)であります。

#### 固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ3,124百万円増加の35,148百万円となりました。主な要因としましては、上海新工場建設による建設仮勘定の増加(626百万円)や投資有価証券の評価益(1,702百万円)の増加などあります。

#### 流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,135百万円減少の39,826百万円となりました。主な要因としましては、長期借入金の返済期限が到来したことによる一年内返済予定長期借入金の減少(1,000百万円)や未払法人税等の減少(851百万円)などあります。

#### 固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ3,508百万円増加の9,041百万円となりました。主な要因としましては、上海新工場建設資金などの借入による長期借入金の増加(1,570百万円)や投資有価証券の評価益が増加したことによる繰延税金負債の増加(928百万円)及び土地再評価に係る繰延税金資産の見直しによる繰延税金負債の増加(810百万円)などあります。

#### 資本

資本の部は前連結会計年度末に比べ3,815百万円増加の33,141百万円となりました。主な要因としましては、当期純利益の計上により利益剰余金が2,062百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金の増加(1,171百万円)、為替が円安に振れたことによる為替換算調整勘定の減少1,382百万円などあります。

## 財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産(百万円)	77,167	83,715	6,547
株主資本(百万円)	29,325	33,141	3,815
株主資本比率(%)	38.0	39.6	
1株当たり株主資本(円)	424.99	481.15	56.16

キャッシュ・フローの状況については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載しております。

## キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	852	2,653	1,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	51	855	804
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,063	453	1,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	393	436
現金及び現金同等物の増減額	1,821	1,737	83
現金及び現金同等物の期首残高	6,088	7,909	1,821
現金及び現金同等物の期末残高	7,909	9,647	1,737

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	38.0	39.6
時価ベースの自己資本比率(%)	55.0	56.7
債務償還年数(年)	29.2	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	5.3

(注) 自己資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高67,846百万円（前連結会計年度比7.0%増加）となりました。営業利益につきましては原油価格などの影響から原材料コストの急激な増加により3,632百万円（前連結会計年度比23.1%減）となりました。また経常利益は3,700百万円（前連結会計年度比21.7%減）、当期純利益は2,632百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

これらの要因は下記のとおりであります。

#### 売上高・売上原価

売上高につきましては、国内では工業用塗料が若干の減少となりましたが、船舶用塗料は新造船竣工量が引き続き堅調であったことから34,474百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。海外では船舶用塗料が中国で増加し、またコンテナ用塗料は生産調整があったものの値上効果により33,371百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。

売上原価につきましては、固定費の削減など全グループをあげて取り組みましたが、原材料コストの急激な増加の影響から売上利益率は前連結会計年度32.8%から29.4%に低下しました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は売上の増加に伴う運送費（前連結会計年度比3.6%増）などが増加しましたが、徹底したコストダウンに取り組んだ結果、16,299百万円（前連結会計年度比1.4%増）と微増に留まりました。

#### 営業外収支・特別損益

営業外収支では、67百万円のプラス（前連結会計年度4百万円のプラス）となりました。この主な要因としては為替が円安に振れたことにより為替差益が増加したことによります。

特別損益につきましては、643百万円のプラス（前連結会計年度56百万円のプラス）となりました。この主な要因としては投資有価証券の売却益によるものであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く次期の事業環境としましては、原油高の影響から更なる原材料の高騰が予想されることから、顧客の理解を得ながら販売価格に転嫁することが急務と考えております。また、その他については「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) 戦略的現状と見通し

当社グループの売上の見通しといたしましては、米国・中国を中心とした世界経済の拡大により物流量は今後益々増加することが予想され、新造船の建造量は依然として高水準で推移し国内・海外ともに船舶用塗料の需要は堅調に推移するものと思われれます。また、建材用、重防食用塗料など工業用塗料も中国を中心としたアジア圏での増加が予想され、コンテナ用塗料につきましても一時の生産調整から再び増加するものと予想されます。これらのことから製品の安定供給が経営上の重要課題であると認識し、原材料の確保に努めると共に、より生産性の高い新工場を本年度中の稼働を目指して上海に建設しております。なお、現在の上海工場は新工場稼働後に閉鎖いたします。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度より1,801百万円増加し2,653百万円となりました。この主な要因は売上債権の回収が進んだことによります。今後は更に売上債権の回収に努めるとともに、たな卸資産の圧縮など資金効率を高めるよう全グループをあげて取り組んでまいります。

(7) 経営者の問題認識と今度の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能である的確な情報に基づき最善の経営方針を立案し経営に当たっております。

また、当社グループの経営方針である「遵法精神を主軸に置き常に顧客の立場に立った革新的な製品の供給を行うことで利益を確保し、社業の発展を通じて社会に貢献する」を経営理念とし更なる事業拡大を目指す所存であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

(1) 当連結会計年度の設備投資額(有形固定資産検収ベース、消費税等は含まない。)は次のとおりであります。

塗料関連事業	1,413,456千円
その他の事業	16,719 "
全社(共通)	4,963 "
合計	1,435,139千円

(2) 当連結会計年度における、主な設備投資(有形固定資産検収ベース、消費税等は含まない。)の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	資産の種類	設備の内容	会社・事業所名	目的	金額(千円)	完成年月
塗料関連事業	有形固定資産	危険物屋内貯蔵所	滋賀事業所	危険物屋内貯蔵所建設	94,280	平成17年6月
塗料関連事業	有形固定資産	充填設備	九州工場	製造設備の更新	77,440	平成17年11月
塗料関連事業	有形固定資産	新事務所棟	大竹明新化学㈱	事務所設備の更新	162,122	平成17年5月
塗料関連事業	有形固定資産	塗料製造設備	CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	生産能力の拡大	172,500	平成17年5月

- (注) 1 その他の事業における重要な設備投資はありません。  
2 所要資金は借入金を充当しております。

(3) 当連結会計年度において、重要な資産の売却及び除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計		
提出会社	中国塗料㈱	滋賀事業所 (滋賀県野洲市)	工業用塗料他 生産設備	509,670	215,875	29,758	2,769,866 (75,491)	3,728,554	32	
			塗料研究 設備	101,956	12,637	88,788			49	
		九州工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	塗料関 連事業	船舶用塗料他 生産設備	372,415	339,686	36,755	1,226,593 (59,778)	1,975,451	15
				樹脂ワニス製造工場 塗料保管 倉庫他	-	-	-	1,944,370 (73,386)	2,735,184	-
		大竹研究センター (広島県大竹市)	塗料関 連事業	塗料研究 設備	606,059	69,903	114,850			-
				近畿サービスセンター (兵庫県加古郡稲美町)	塗料関 連事業	物流倉庫	-	-	-	1,708,465 (21,630)
		神奈川倉庫 (神奈川県高座郡寒川町)	その 他の 事業	賃貸倉庫	284,612	-	-	1,390,363 (13,714)	1,674,975	-
		広島本社 (広島県大竹市)	塗料関 連事業	事務所設 備	14,295	727	15,809	-	30,833	11
		東京本社 (東京都千代田区)	塗料関 連事業	事務所設 備	12,317	20,101	17,620	-	50,039	202
		その他事業所 (広島県広島市他)	その 他の 事業	ゴルフ練習場他 賃貸倉庫 他	365,180	19,923	8,297	4,555,015 (33,301)	4,948,417	-
塗料関 連事業	事務所設 備			8,403	3,799	9,605	242,004 (2,491)	263,813	8	
小計				2,274,910	682,656	321,487	13,836,680 (279,795)	17,115,734	393	
国内子会社	大竹明新化学㈱	本社工場 (広島県大竹市)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	404,564	205,006	12,040	-	621,611	69
	文正商事㈱	本社 (山口県下関市他)	塗料関 連事業	事務所設 備	23,917	-	930	28,898 (1,569)	53,746	9
	中国塗料長崎販売㈱	本社 (長崎県長崎市)	塗料関 連事業	事務所設 備	11,781	285	122	71,336 (915)	83,525	5
	神戸ペイント㈱	土山工場 (兵庫県加古郡稲美町)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	192,602	132,306	23,010	89,626 (2,333)	437,546	76
	三陽興産㈱	本社 (高知県宿毛市)	塗料関 連事業	網染設備	39,920	5,849	117	4,000 (2,248)	49,887	13
	その他国内子会社		塗料関 連事業	その他設 備	-	-	435	-	435	93
				その 他の 事業	その他設 備	15,133	1,423	5,998	-	22,556
小計				687,920	344,871	42,657	193,860 (4,733)	1,269,309	309	



会社名	事業所 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計		
海外子 会社	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai),Ltd.	上海工場 (中国 上海市)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	440,948	249,210	99,638	-	789,798	378
	CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong),Ltd.	広東工場 (中国 広東省)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	516,769	490,073	23,994	-	1,030,837	148
	CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore) Pte., Ltd.	シンガポール工場 (シンガポール)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	413,899	166,189	27,887	-	607,976	95
	CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア工場 (マレーシア)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	440,595	122,106	8,445	-	571,146	121
	P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア工場 (インドネシア ジャカル タ)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	39,983	16,931	8,285	3,892 (19,880)	69,092	95
	CHUGOKU-SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国工場 (韓国 金海市)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	664,533	190,835	25,622	205,121 (24,151)	1,086,113	121
	TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	タイ工場 (タイ バンコク)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	88,344	37,435	8,836	154,980 (19,200)	289,596	157
	CMP COATINGS, Inc.	アメリカ工場 (アメリカ ニューオリン ズ)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	228,942	15,879	3,522	33,357 (13,707)	281,702	24
	CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ工場 (オランダ ファイナート)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	180,186	172,755	43,680	119,467 (23,755)	516,090	44
	その他在外子会社		塗料関 連事業	その他設 備	0	2,370	13,547	-	15,918	57
小計				3,014,203	1,463,786	263,463	516,819 (106,457)	5,258,272	1,240	
合計				5,977,034	2,491,314	627,607	14,547,359 (392,083)	23,643,316	1,942	

(注) 1 帳簿価格には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 この他に賃借している土地が、提出会社のうち「その他事業所」の「その他事業」に5,785㎡、国内子会社のうち「三陽興産(株)」に3,015㎡、及び「その他国内子会社」の「その他事業」に741㎡、合計9,541㎡あります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

現在実施中及び計画中のものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
中国塗料(株)	九州工場 (佐賀県神埼 郡吉野ヶ里)	塗料関連事業	充填ライン の更新	153,000	-	自己資金	平成18年 12月	平成18年 12月	
	滋賀事業所 (滋賀県野洲 市)	塗料関連事業	危険物倉 庫・荷捌所	102,000	-	自己資金	平成18年 3月	平成18年 9月	
	東京本社 (東京都千代 田区)	塗料関連事業	会計システ ム更新	60,000	-	自己資金	平成18年 5月	平成19年 4月	
	広島本社 (広島県大竹 市)	塗料関連事業	G H S 申請 用システム 開発	60,000	-	自己資金	平成18年 9月	平成18年 12月	
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	上海工場 (中国 上海)	塗料関連事業	塗料製造設 備	2,800,000	891,483	借入金	平成17年 8月	平成18年 9月	3,500トン /月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	277,630,000
計	277,630,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	69,068,822	69,068,822	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	69,068,822	69,068,822		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日から 平成14年3月31日 (注)1	3,530,000	71,212,822		11,626,085	880,839	8,396,998
平成15年3月26日 (注)2	2,144,000	69,068,822		11,626,085	3,000,000	5,396,998

(注) 1 発行済株式総数及び資本準備金の減少は、自己株式の資本準備金による消却によるものであります。

2 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであり、資本準備金の減少は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金に振替えたものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	60	37	162	73	1	7,026	7,359	
所有株式数(単元)	0	30,293	933	8,781	12,088	3	16,454	68,552	516,822
所有株式数の割合(%)	0.00	44.19	1.36	12.81	17.63	0.00	24.01	100.00	

(注) 1 自己株式190,073株は、「個人その他」に190単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、189,073株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,266	7.62
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	4,301	6.23
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	3,417	4.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,000	2.90
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,964	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,758	2.55
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,654	2.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,553	2.25
ザ・チェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,548	2.24
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,399	2.03
計		24,861	36.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,363,000	68,363	
単元未満株式	普通株式 516,822		
発行済株式総数	69,068,822		
総株主の議決権		68,363	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中国塗料株式会社	広島県大竹市 明治新開1番7	189,000		189,000	0.27
計		189,000		189,000	0.27

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する還元を経営の最重要課題として位置付けており、業績を総合的に勘案しながら長期安定的に成果の配分を行うことを基本的な方針としております。

当期の利益配当につきましては、長期安定的な成果の配当の基本方針のもと、1株当たり7円50銭としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	336	355	686	671	819
最低(円)	200	235	330	488	540

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	595	598	658	819	805	710
最低(円)	558	566	578	660	617	631

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		藤原 三彦	昭和8年7月10日生	昭和32年5月 昭和58年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成16年6月	中国塗料(株)入社 同上 取締役就任 同上 常務取締役就任 同上 代表取締役専務就任 同上 代表取締役社長就任 同上 代表取締役会長就任 (現在)	135
代表取締役 社長		山住 哲夫	昭和14年11月19日生	昭和40年5月 平成3年6月 平成4年6月 平成7年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成16年6月	中国塗料(株)入社 同上 参与 管理本部経営企画室長 取締役就任 同上 常務取締役就任 同上 国内統括 同上 専務取締役就任 同上 代表取締役社長就任 (現在)	84
常務取締役	コーポレート ディビジョン プレジデント 兼国内担当	田尾 正司	昭和20年4月11日生	昭和43年5月 平成6年7月 平成7年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年1月 平成17年4月	中国塗料(株)入社 同上 参与 管理本部東京管理部長 取締役就任 管理本部経営企画室長 兼東京管理部長 同上 管理本部長 同上 常務取締役就任(現在) 同上 管理本部兼資材本部長 同上 管理・資材・生産担当 同上 コーポレート ディ ビジョン プレジデント 同上 コーポレート ディ ビジョン プレジデント 兼国内担当(現在)	38
常務取締役	R & D ディビジョン プレジデント	松岡 吉彦	昭和19年7月22日生	昭和43年4月 平成9年5月 平成11年5月 平成11年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年1月	三菱商事(株)入社 同上 米國三菱商會社ヒ ューストン支店長 三菱商事(株)退社 中国塗料(株)入社 中国塗料(株)取締役就任 開発本部長 同上 常務取締役就任(現在) 同上 開発担当 同上 R & D ディビジョ ン プレジデント(現在)	16
常務取締役	マリンコーテ ィングス ディ ビジョン プレ ジデント兼海 外担当	植竹 正隆	昭和20年1月12日生	昭和43年5月 平成9年4月 平成9年6月 平成14年1月 平成14年2月 平成15年6月 平成17年4月	中国塗料(株)入社 同上 参与 船舶塗料事業本部長 取締役就任 同上 マリンコーティング ス ディビジョン プレ ジデント 同上 マリンコーティング ス ディビジョン プレ ジデント兼同ディビジ ョン マリン機能商品部 長 同上 常務取締役就任(現在) 同上 マリンコーティング ス ディビジョン プレ ジデント兼海外担当 (現在)	34
取締役	R & D ディビジョン ハイスプレジ デント兼同ディ ビジョン研究 センター所長	坪井 誠	昭和23年7月21日生	昭和48年5月 平成7年7月 平成9年6月 平成14年1月	中国塗料(株)入社 同上 参与 研究センター所長 取締役就任(現在) 同上 R & D ディビジョ ン ハイスプレジデント 兼同ディビジョン研究 センター所長(現在)	33



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	インダストリアルディビジョン プレジデント	森本 耕二	昭和22年3月25日生	昭和44年5月 平成7年7月	中国塗料(株)入社 同上 参与 工業塗料事業本部技術 部長 平成9年6月 平成11年4月	35
取締役	マリンコーティングス ディビジョン バイスプレジデント 兼同ディビジョン国内 営業統括部長	柳井 隆輔	昭和21年2月11日生	昭和44年5月 平成11年7月 平成11年11月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年1月 平成16年4月 平成18年5月	中国塗料(株)入社 同上 執行役員・船舶塗料事 業本部営業統括部長 同上 執行役員・船舶塗料事 業本部営業統括部長兼 機器開発センターマネ ージャー 取締役就任(現在) 船舶塗料事業本部副本 部長兼同本部営業統括 部長 同上 マリンコーティングス ディビジョン バイス プレジデント兼同ディ ビジョン営業統括部長 同上 マリンコーティングス ディビジョン バイス プレジデント兼同ディ ビジョン国内営業統括 部長兼同部営業第一部 長 同上 マリンコーティングス ディビジョン バイス プレジデント兼同ディ ビジョン国内営業統括 部長(現在)	9
取締役	R & D ディビジョン バイスプレジ デント兼同ディ ビジョン中国 米国事業部 長	森安 邦夫	昭和20年12月6日生	昭和39年5月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年2月 平成15年6月	中国塗料(株)入社 同上 執行役員就任 CMP HOLDINGS Pte.,Ltd.取締役兼 コンテナ塗料事業本部 長 CHUGOKU MARINE PAINTS(Hong Kong), Ltd.取締役社 長兼 CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong), Ltd. 董事長兼 CMP HOLDINGS Pte., Ltd. 取締役兼コンテナ塗料 営業部長 中国塗料(株) R & D ディビジョン バイスプレジデント兼 同ディビジョン中国米 国事業部長(現在) 同上 取締役就任(現在)	10
取締役	コーポレート ディビジョン バイスプレジ デント兼同ディ ビジョン管理 統括部長兼 同部経営企画 室長	木戸 久雄	昭和22年11月6日生	昭和45年5月 平成15年7月 平成17年6月	中国塗料(株)入社 同上 執行役員・コーポレー ト ディビジョン バイ スプレジデント兼同ディ ビジョン管理統括部 長兼同部経営企画室長 取締役就任・コーポレー ト ディビジョン バ イスプレジデント兼同 ディビジョン管理統括 部長兼同部経営企画室 長(現在)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai),Ltd. 取締役社長兼 中国・香港担 当	船 田 昌 平	昭和22年9月4日生	昭和45年5月 平成15年7月  平成17年6月	中国塗料(株)入社 中国塗料(株)執行役員・CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai),Ltd.取 締 役社長 同 上 取締役就任・CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai),Ltd.取 締 役社長兼中国・香港担 当(現在)	7
取締役	マリンコーテ ィングス ディ ビジョン バイ スプレジデ ント兼同ディ ビジョン船舶 用塗料技術セ ンター所長	原 田 伸	昭和22年6月11日生	昭和45年5月 平成15年7月  平成17年6月	中国塗料(株)入社 同 上 執行役員・マリンコー ティングス ディビジ ョン バイスプレジ デント兼同ディビジ ョン船舶用塗料技術セ ンター所長 同 上 取締役就任・マリン コーティングス ディ ビジョン バイスプレ ジデント兼同ディ ビジョン船舶用塗料 技術センター所長(現在)	1
取締役		安 田 正 介	昭和25年3月2日生	昭和48年4月 平成11年4月  平成15年4月  平成16年4月  平成16年6月	三菱商事(株)入社 同 上 塩化ビニールユニ ットマネージャー 同 上 汎用化学品副本 部長兼サウディ石化 ユニットマネージャー 同 上 執行役員・機能 化学品本部長(現在)	
監査役 (常勤)		山 室 友 信	昭和17年4月25日生	昭和40年4月 平成10年5月  平成10年6月 平成13年6月	中国塗料(株)入社 同 上 参与 船舶塗料事業本部企 画室長 同 上 監査役就任 同 上 常勤監査役就 任(現在)	14
監査役		狩 野 彰 彦	昭和9年5月22日生	昭和28年7月 平成4年7月 平成5年7月 平成5年9月 平成12年6月	広島国税局採用 広島北税務署長 同 署 退職 中国塗料(株)入社 同 上 監査役就任(現在)	30
監査役		中 野 紀 従	昭和16年8月4日生	昭和35年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成12年8月 平成15年6月	広島国税局採用 国税庁広島派遣監督官 室長 呉税務署長 同 署 退職 税理士業開業 中国塗料(株)監査役 就任(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		浦部善教	昭和15年4月5日生	昭和35年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成11年8月 平成16年6月	広島国税局採用 広島西税務署長 同署退職 税理士業開業 中国塗料(株)監査役就任(現任)	1
計						462

- (注) 1 取締役 安田正介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 中野紀従、浦部善教は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 当社では、業務執行に必要な権限委譲を行うことで目標達成の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

役名及び職名	氏名
執行役員 マリン コーティングス ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 国際営業統括部長	塩田 修
執行役員 インダストリアル ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 営業統括部長	熊井 一也
執行役員 マリン コーティングス ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 国内営業統括部 営業第一部長	広中 茂美
執行役員 Chugoku Marine Paints(Singapore)Pte.,Ltd.取締役社長 兼 Chugoku Paints(Malaysia)Sdn.Bhd.取締役社長 兼 東南アジア中東統括	宮内 光明
執行役員 Chugoku Paints B.V.取締役社長 兼 Camrex Chugoku,Ltd.取締役社長 兼 欧州統括	長谷川 博
執行役員 マリン コーティングス ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 船舶用塗料技術センター副所長 兼 AF専任部長	尾野 真史
執行役員 インダストリアル ディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 工業用塗料技術センター所長	河添 正雄

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
石原明男	昭和18年1月14日生	昭和36年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月 平成18年6月	広島国税局採用 倉敷税務署長 同署退職 税理士業開業 中国塗料(株)補欠監査役就任 (現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンス及び地球環境の保護を経営の重要な施策と認識したうえで、企業価値の継続的向上のためのコーポレート・ガバナンスの構築に努めており、健全で透明性の高い経営体制や、経営のスピード化などを目指しています。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容

- ・株主総会以外の経営の中核組織に、1名の社外取締役を含む13名の取締役及び2名の社外監査役を含む4名の監査役、並びに7名の執行役員を配しております。(6月29日現在)
- ・当社は監査役制度を採用しておりますが、委員会等設置会社への移行について今後の重要課題として検討して参ります。
- ・役付取締役と各ディビジョンの長による常務会を原則月2回開催して、情報の交換と方策の確認を行っていません。
- ・社外取締役や監査役のための専任のスタッフは配しておりませんが、コーポレートディビジョンの中に監査室を配しております。
- ・コーポレートディビジョンの中に、企業浄化を目的としたコミュニケーション室(対話手段として「ポスト999」を敷設)を設置しております。  
また、相談窓口として社外弁護士5名を擁しております。
- ・経営事項等に対して社外弁護士等に必要な都度適時相談し、またアドバイスを受けております。

##### 内部統制システムの整備の状況

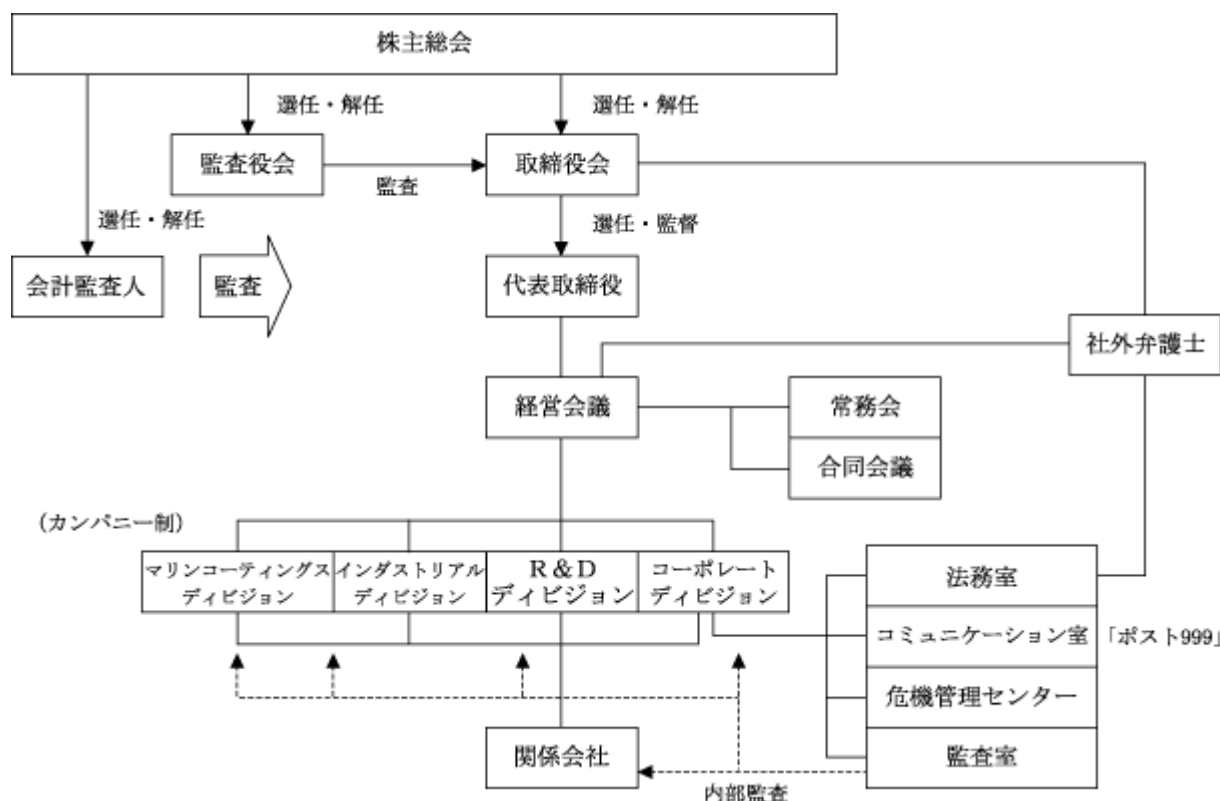
企業行動倫理に関するガイドラインとして『CMPグループ役職員の行動基準について』を制定し、遵法精神の徹底、社会的責任の自覚・遂行、公正な事業活動等についての啓蒙を図り、公明正大かつ透明性の高い経営に努めております。

##### リスク管理体制の整備の状況

事業活動に伴うさまざまなリスクのうち事業の推進に係わるリスクについては、必要に応じて取締役会、経営会議において審議し速やかに対策を講じるよう努めております。コンプライアンス、環境、事故、災害、情報漏洩等に係るリスクについては、各担当部門で規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布、リスク分析等を行いリスク管理の推進を図っております。

また、リスク管理体制の充実を目的としてコーポレートディビジョンの中に危機管理センターを設置しており、リスク分析及びリスク評価を実施するとともに各部門へのフィードバックと施策の立案を行っております。

〔業務執行、経営の監視の仕組み及び内部統制システムとリスク管理体制の模式図〕



内部監査及び監査役監査

内部監査体制については、監査室を設置し、定期的に事業部門の監査を実施しております。

当社の監査役会は、社外監査役2名、社内監査役2名の4名で構成し、夫々が監査役監査基準に則り独立性を保持しつつ予防監査を実施しております。具体的には、年初に定めた監査計画を基本とし、重点監査項目を定め、取締役から事情を聴取するとともに必要に応じて事業部門・子会社等の監査を行い、その結果については取締役会に報告しております。また、会計に関しては会計監査人と定期的な連絡会を開催しております。

当期においては、監査役会は10回開催しております。なお、監査役専任のスタッフはおりませんが、監査室スタッフがサポートしております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である中央青山監査法人と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、業務監査に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 小澤元秀、吉澤祥次

・会計業務監査に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補 2名、その他 5名

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 177百万円

監査役の年間報酬総額 37百万円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円  
上記以外の報酬 百万円

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は当社の主要株主の職員であり、当該主要株主と当社には営業取引関係はありますが、研究開発委託等の関係はありません。
- ・社外監査役は当社株式を保有していますが、当社との間に営業取引関係がある等の利害関係者ではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・前年度に比較して本決算の発表を2日早めました。
- ・定時株主総会ではプロジェクター使用による「CMP通信」を放映しました。
- ・11回の取締役会開催に対し、社外取締役は6回の出席、社外監査役は11回全てに出席しました。
- ・15回の常務会を開催しました。
- ・企業行動倫理に関するガイドライン『CMPグループ役職員の行動基準について』のセミナーを開催しました。
- ・当社の環境への取り組み状況と活動を広く理解頂くため、第3刊の環境報告書を発刊しました。
- ・情報セキュリティの向上を目的として、各種システムの管理サーバをベンダー系のデータセンターへ移行し、保守管理業務をアウトソーシングしました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	7,943,016		9,692,541
2		受取手形及び売掛金	23,933,392		24,430,554
3		たな卸資産	11,909,755		13,115,943
4		繰延税金資産	723,754		729,998
5		その他	1,118,143		1,102,412
6		貸倒引当金	484,926		504,599
		流動資産合計	45,143,137	58.5	48,566,850
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	1	建物及び構築物	13,727,530		14,589,208
		減価償却累計額	8,107,605		8,612,173
(2)	1	機械装置及び運搬具	11,033,665		12,023,634
		減価償却累計額	8,763,668		9,532,319
(3)	1	工具器具及び備品	3,234,059		3,365,024
		減価償却累計額	2,641,321		2,737,416
(4)	1,2	土地	14,450,918		14,547,359
(5)		建設仮勘定	271,356		898,105
		有形固定資産合計	23,204,934	30.1	24,541,422
2		無形固定資産	255,335		225,329
		無形固定資産合計	255,335	0.3	225,329
3 投資その他の資産					
(1)	1	投資有価証券	7,278,686		8,981,258
(2)		繰延税金資産	401,201		386,648
(3)		その他	1,343,880		1,102,245
(4)		貸倒引当金	459,259		88,066
		投資その他の資産合計	8,564,509	11.1	10,382,086
		固定資産合計	32,024,779	41.5	35,148,838
		資産合計	77,167,916	100.0	83,715,688



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1		11,510,390		11,374,143		
2		21,983,024		22,453,388		
3	1	1,630,000		630,000		
4		2,423,959		2,861,460		
5		1,119,808		1,214,660		
6		1,494,848		643,652		
7		265		3,127		
8		87,322		83,646		
9				43,000		
10		310,275		307,661		
11		402,844		212,161		
		流動負債合計	40,962,739	53.1	39,826,901	47.6
<b>固定負債</b>						
1	1	1,245,000		2,815,000		
2		419,172		1,347,913		
3	2	2,228,191		3,038,419		
4		665,868		709,140		
5		794,813		899,190		
6		162		81		
7		179,300		231,597		
		固定負債合計	5,532,509	7.2	9,041,342	10.8
		負債合計	46,495,248	60.3	48,868,244	58.4
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	2	1,347,079	1.7	1,705,882	2.0	
<b>(資本の部)</b>						
資本金		11,626,085	15.1	11,626,085	13.9	
資本剰余金		7,784,572	10.1	7,784,878	9.3	
利益剰余金		7,355,205	9.5	9,417,513	11.3	
土地再評価差額金	2	3,305,668	4.3	2,523,429	3.0	
その他有価証券評価差額金		1,545,695	2.0	2,716,950	3.2	
為替換算調整勘定		2,228,310	2.9	845,963	1.0	
自己株式	5	63,329	0.1	81,331	0.1	
		資本合計	29,325,588	38.0	33,141,561	39.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	77,167,916	100.0	83,715,688	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1 製品・原材料売上高		61,119,786			65,948,149		
2 塗装工事加工収入		1,628,962			1,217,503		
3 不動産賃貸収入他		640,720	63,389,470	100.0	680,706	67,846,360	100.0
売上原価							
1 製品・原材料売上原価	2	40,864,109			46,519,175		
2 塗装工事加工原価		1,500,942			1,077,873		
3 不動産賃貸原価他		221,790	42,586,841	67.2	317,443	47,914,491	70.6
売上総利益			20,802,628	32.8		19,931,868	29.4
販売費及び一般管理費							
販売費及び一般管理費	1,2		16,081,210	25.4		16,299,557	24.0
営業利益			4,721,417	7.4		3,632,310	5.4
営業外収益							
1 受取利息		55,788			94,716		
2 受取配当金		101,986			132,943		
3 技術権利料		42,432			50,943		
4 技術指導収入		86,599			108,852		
5 為替差益					287,030		
6 その他		296,761	583,567	0.9	238,409	912,895	1.3
営業外費用							
1 支払利息		322,073			499,771		
2 製品廃棄損		69,088					
3 製品評価損		61,512					
4 その他		126,190	578,865	0.9	345,335	845,106	1.2
経常利益			4,726,119	7.4		3,700,099	5.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	6,603			29,015		
2 投資有価証券売却益		160,796			849,428		
3 係争和解金		45,324					
4 その他		12,995	225,719	0.4	9,267	887,711	1.3
特別損失							
1 固定資産売却損	4	530			1,928		
2 減損損失	5				20,614		
3 会員権評価損		30,431			5,454		
4 製品補償損		81,382			210,823		
5 訴訟費用		36,928					
6 関係会社整理損		19,680					
7 その他		321	169,274	0.3	5,300	244,121	0.4
税金等調整前当期純利益			4,782,564	7.5		4,343,689	6.4
法人税、住民税 及び事業税		1,803,788			1,509,494		
還付法人税					170,934		
法人税等調整額		22,552	1,826,340	2.9	155,093	1,493,653	2.2
少数株主利益			251,818	0.4		217,195	0.3
当期純利益			2,704,405	4.3		2,632,840	3.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,784,193		7,784,572
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		379	379	306	306
資本剰余金期末残高			7,784,572		7,784,878
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,206,099		7,355,205
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,704,405	2,704,405	2,632,840	2,632,840
利益剰余金減少高					
1 配当金		517,079		516,804	
2 役員賞与		34,500		40,000	
3 土地再評価差額金取崩額		2,109		13,728	
4 持分法除外に伴う減少高		1,610	555,299		570,532
利益剰余金期末残高			7,355,205		9,417,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	4,782,564	4,343,689
2		減価償却費	1,265,184	1,226,456
3		減損損失		20,614
4		連結調整勘定償却額(益：)	178	54
5		貸倒引当金の増減額(減少：)	45,051	243,209
6		退職給付引当金の増減額(減少：)	57,723	34,517
7		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	131,691	104,376
8		その他引当金の増減額(減少：)	103,679	4,929
9		受取利息及び受取配当金	157,774	227,659
10		支払利息	322,073	499,711
11		為替差損益(差益：)	309	4,436
12		投資有価証券売却損益(益：)	160,659	849,428
13		会員権評価損	30,431	5,454
14		固定資産売却損益等(益：)	11,146	9,336
15		関係会社整理損	19,680	
16		売上債権の増減額(増加：)	3,497,284	1,615,257
17		たな卸資産の増減額(増加：)	2,517,794	387,340
18		仕入債務の増減額(減少：)	2,751,202	931,492
19		割引手形の増減額(減少：)	1,157,635	16,969
20		その他	141,869	26,569
		小計	2,170,661	5,176,197
21		利息及び配当金の受取額	150,832	200,004
22		利息の支払額	320,859	501,774
23		法人税等の支払額	1,148,591	2,221,128
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			852,043	2,653,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		定期預金の預入れによる支出		9,294
2		定期預金の払戻しによる収入	801,980	
3		固定資産の取得による支出	1,189,847	2,045,466
4		固定資産の売却による収入	12,792	75,373
5		投資有価証券の取得による支出	42,099	20,032
6		投資有価証券の売却による収入	327,911	1,123,003
7		その他	38,161	20,697
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			51,101	855,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金の純増減額	1,685,529	447,824
2		長期借入れによる収入	150,000	2,200,000
3		長期借入金の返済による支出	100,000	1,630,000
4		自己株式の取得による支出	22,813	18,661
5		自己株式の売却による収入	972	965
6		配当金の支払額	517,014	517,401
7		少数株主への配当金の支払額	130,778	113,240
8		少数株主の増資引受による払込額		76,473
9		その他	2,836	3,919
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			1,063,060	453,607
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
			42,666	393,369
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少：)</b>				
			1,821,334	1,737,340
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>				
			6,088,432	7,909,767
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>				
	1		7,909,767	9,647,108

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社の連結子会社は27社であります。</p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において清算中でありました CMP Atak Boya Sanayi Ve Ticaret A. S.は清算終了いたしました。なお、CMP HOLDINGS Pte.,Ltd.は当連結会計年度において清算終了となっております。</p>	<p>当社の連結子会社は27社であります。</p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>従来、持分法適用会社であった CHUGOKU JENSON &amp; NICHOLSON Ltd.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>CHUGOKU JENSON &amp; NICHOLSON Ltd.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>神戸ペイント(株)を除く連結子会社26社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。</p>	<p>神戸ペイント(株)を除く連結子会社26社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法 (一部の連結子会社は先入先出法による低価法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	工具器具及び備品	2～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	7～50年							
機械装置及び運搬具	4～17年							
工具器具及び備品	2～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,296,789千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 提出会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社の役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行ってまいりましたが、当連結会計年度より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)が公表されたことに伴い、発生時に販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,296,789千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、退職給付引当金には、提出会社の相談役及び顧問の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(25,344千円)が含まれております。</p> <p>一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 売渡製品の保証期間に基づいて発生する補償費に備えるため年間売上高の補償費の実績割合を勘案して計上しております。</p>	<p>連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、退職給付引当金には、提出会社の相談役及び顧問の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(29,161千円)が含まれております。</p> <p>一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用の換算について、決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実状に即した換算をするために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高119,409千円、営業利益64,891千円、経常利益51,934千円、税金等調整前当期純利益51,963千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社は為替予約について振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 414 821 504"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権 債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方法に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権 債務	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建債権 債務					
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左				
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年の均等償却を行っております。	同左				
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左				
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左				

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が20,614千円減少しております。セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度19,416千円)、「破産・再生債権等」(当連結会計年度7,812千円)は、それぞれ資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「製品廃棄損」(前連結会計年度41,561千円)、「製品評価損」(前連結会計年度51,761千円)は、それぞれ営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「会員権売却益」(当連結会計年度2,995千円)は、特別利益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却損」(当連結会計年度136千円)、「会員権売却損」(当連結会計年度184千円)は、それぞれ特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「割引手形の増減額」(前連結会計年度 64,034千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」(前連結会計年度43,517千円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「製品廃棄損」(当連結会計年度35,143千円)、「製品評価損」(当連結会計年度63,273千円)は、それぞれ営業外費用総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割72,328千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が72,328千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ72,328千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(土地再評価に係る繰延税金資産)</p> <p>当連結会計年度において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの795,967千円について取崩しを行っております。この結果、再評価に係る繰延税金負債が795,967千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 担保資産</p> <p>(1) このうち長期運転資金用借入金1,500,000千円(一年内返済予定長期借入金1,500,000千円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>544,957千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>283,527 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>24,931 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,787,543 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,640,959千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) このうち長期運転資金用借入金500,000千円(長期借入金500,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,193,667千円(帳簿価格)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	544,957千円(帳簿価額)	機械装置及び運搬具	283,527 " ( " )	工具器具及び備品	24,931 " ( " )	土地	3,787,543 " ( " )	計	4,640,959千円(帳簿価額)	投資有価証券	1,193,667千円(帳簿価格)	<p>1 担保資産</p> <p>(1) このうち長期運転資金用借入金500,000千円(一年内返済予定長期借入金500,000千円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>505,524千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>255,406 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,730 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,787,543 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,571,206千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) このうち長期運転資金用借入金500,000千円(長期借入金500,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,418,964千円(帳簿価格)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	505,524千円(帳簿価額)	機械装置及び運搬具	255,406 " ( " )	工具器具及び備品	22,730 " ( " )	土地	3,787,543 " ( " )	計	4,571,206千円(帳簿価額)	投資有価証券	1,418,964千円(帳簿価格)
建物及び構築物	544,957千円(帳簿価額)																								
機械装置及び運搬具	283,527 " ( " )																								
工具器具及び備品	24,931 " ( " )																								
土地	3,787,543 " ( " )																								
計	4,640,959千円(帳簿価額)																								
投資有価証券	1,193,667千円(帳簿価格)																								
建物及び構築物	505,524千円(帳簿価額)																								
機械装置及び運搬具	255,406 " ( " )																								
工具器具及び備品	22,730 " ( " )																								
土地	3,787,543 " ( " )																								
計	4,571,206千円(帳簿価額)																								
投資有価証券	1,418,964千円(帳簿価格)																								
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>5,124,598千円</td> </tr> </table> <p>海外連結子会社2社は、現地の法令及び会計基準に基づいて土地の再評価を実施しており、再評価差額のうち税効果相当額(17,408千円)が「再評価に係る繰延税金負債」に、少数株主持分相当額(6,110千円)が「少数株主持分」に、その他の金額(57,834千円)が「土地再評価差額金」に含まれております。</p>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,124,598千円	<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>5,609,877千円</td> </tr> </table> <p>海外連結子会社2社は、現地の法令及び会計基準に基づいて土地の再評価を実施しており、再評価差額のうち税効果相当額(15,198千円)が「再評価に係る繰延税金負債」に、少数株主持分相当額(6,691千円)が「少数株主持分」に、その他の金額(47,257千円)が「土地再評価差額金」に含まれております。</p>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,609,877千円																
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,124,598千円																								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,609,877千円																								
<p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>特約店への売上債権の回収に対する保証 三菱商事(株)</td> <td>1,000,494千円</td> </tr> </table>	特約店への売上債権の回収に対する保証 三菱商事(株)	1,000,494千円	<p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>特約店への売上債権の回収に対する保証 三菱商事(株)</td> <td>1,229,562千円</td> </tr> </table>	特約店への売上債権の回収に対する保証 三菱商事(株)	1,229,562千円																				
特約店への売上債権の回収に対する保証 三菱商事(株)	1,000,494千円																								
特約店への売上債権の回収に対する保証 三菱商事(株)	1,229,562千円																								
<p>4 受取手形割引高 2,006,313千円 受取手形裏書譲渡高 57,445千円</p>	<p>4 受取手形割引高 1,989,343千円</p>																								
<p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>161,528株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式69,068,822株であります。</p>	普通株式	161,528株	<p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>189,073株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式69,068,822株であります。</p>	普通株式	189,073株																				
普通株式	161,528株																								
普通株式	189,073株																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">315,725千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90,774 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,782 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">486,059 "</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給料等</td><td style="text-align: right;">5,272,171 "</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">2,826,216 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146,291 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,498 "</td></tr> </table>	減価償却費	315,725千円	貸倒引当金繰入額	90,774 "	賞与引当金繰入額	4,782 "	退職給付費用	486,059 "	役員報酬及び従業員給料等	5,272,171 "	運送費	2,826,216 "	役員退職慰労引当金繰入額	146,291 "	製品保証引当金繰入額	27,498 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">280,384千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,545 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,502 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">480,218 "</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給料等</td><td style="text-align: right;">5,494,087 "</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">2,927,017 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104,376 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">43,000 "</td></tr> </table>	減価償却費	280,384千円	貸倒引当金繰入額	15,545 "	賞与引当金繰入額	12,502 "	退職給付費用	480,218 "	役員報酬及び従業員給料等	5,494,087 "	運送費	2,927,017 "	役員退職慰労引当金繰入額	104,376 "	役員賞与引当金繰入	43,000 "
減価償却費	315,725千円																																
貸倒引当金繰入額	90,774 "																																
賞与引当金繰入額	4,782 "																																
退職給付費用	486,059 "																																
役員報酬及び従業員給料等	5,272,171 "																																
運送費	2,826,216 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	146,291 "																																
製品保証引当金繰入額	27,498 "																																
減価償却費	280,384千円																																
貸倒引当金繰入額	15,545 "																																
賞与引当金繰入額	12,502 "																																
退職給付費用	480,218 "																																
役員報酬及び従業員給料等	5,494,087 "																																
運送費	2,927,017 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	104,376 "																																
役員賞与引当金繰入	43,000 "																																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">316,279千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,065,912 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,382,191千円</td></tr> </table>	一般管理費	316,279千円	当期製造費用	1,065,912 "	計	1,382,191千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">333,810千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,051,942 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,385,752千円</td></tr> </table>	一般管理費	333,810千円	当期製造費用	1,051,942 "	計	1,385,752千円																				
一般管理費	316,279千円																																
当期製造費用	1,065,912 "																																
計	1,382,191千円																																
一般管理費	333,810千円																																
当期製造費用	1,051,942 "																																
計	1,385,752千円																																
<p>3 特別利益「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,675千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">557 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">368 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,603千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,675千円	工具器具及び備品	557 "	土地	368 "	計	6,603千円	<p>3 特別利益「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,276千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">22,674 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,015千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,276千円	工具器具及び備品	63 "	土地	22,674 "	計	29,015千円																
機械装置及び運搬具	5,675千円																																
工具器具及び備品	557 "																																
土地	368 "																																
計	6,603千円																																
機械装置及び運搬具	6,276千円																																
工具器具及び備品	63 "																																
土地	22,674 "																																
計	29,015千円																																
<p>4 特別損失「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">481千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">48 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">530千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	481千円	工具器具及び備品	48 "	計	530千円	<p>4 特別損失「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">664千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,263 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,928千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	664千円	工具器具及び備品	1,263 "	計	1,928千円																				
機械装置及び運搬具	481千円																																
工具器具及び備品	48 "																																
計	530千円																																
機械装置及び運搬具	664千円																																
工具器具及び備品	1,263 "																																
計	1,928千円																																
	<p>5 減損損失 提出会社及び連結子会社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸借資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地等</td> <td>広島県大竹市 兵庫県神戸市 佐賀県神埼郡 静岡県熱海市 静岡県伊東市 三重県鳥羽市 北海道勇払郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主なものは遊休土地と保養施設であり、これらの資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19,242千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">546 "</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">826 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,614千円</td></tr> </table>	用途	種別	場所	事業資産	建物、土地等	広島県大竹市 兵庫県神戸市 佐賀県神埼郡 静岡県熱海市 静岡県伊東市 三重県鳥羽市 北海道勇払郡	建物及び構築物	19,242千円	土地	546 "	電話加入権	826 "	計	20,614千円																		
用途	種別	場所																															
事業資産	建物、土地等	広島県大竹市 兵庫県神戸市 佐賀県神埼郡 静岡県熱海市 静岡県伊東市 三重県鳥羽市 北海道勇払郡																															
建物及び構築物	19,242千円																																
土地	546 "																																
電話加入権	826 "																																
計	20,614千円																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,943,016千円 預入期間の3ヶ月を超える定期預金 33,249 〃 <u>7,909,767千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,692,541千円 預入期間の3ヶ月を超える定期預金 45,433 〃 <u>9,647,108千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 千円</th> <th>工具器具及び備品 千円</th> <th>合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32,394</td> <td>63,528</td> <td>95,922</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,377</td> <td>33,881</td> <td>48,259</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>18,016</td> <td>29,646</td> <td>47,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,478 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,662千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,709千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,709 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 千円	工具器具及び備品 千円	合計 千円	取得価額相当額	32,394	63,528	95,922	減価償却累計額相当額	14,377	33,881	48,259	期末残高相当額	18,016	29,646	47,662	1年以内	19,184千円	1年超	28,478 〃	合計	47,662千円	支払リース料	57,709千円	減価償却費相当額	57,709 〃	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 千円</th> <th>工具器具及び備品 千円</th> <th>合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32,394</td> <td>63,528</td> <td>95,922</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,856</td> <td>46,587</td> <td>67,443</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,537</td> <td>16,940</td> <td>28,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,178 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,478千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 千円 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,184千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,184 〃</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 千円	工具器具及び備品 千円	合計 千円	取得価額相当額	32,394	63,528	95,922	減価償却累計額相当額	20,856	46,587	67,443	期末残高相当額	11,537	16,940	28,478	1年以内	18,300千円	1年超	10,178 〃	合計	28,478千円	支払リース料	19,184千円	リース資産減損勘定の取崩額	〃	減価償却費相当額	19,184 〃	減損損失	〃
	機械装置及び運搬具 千円	工具器具及び備品 千円	合計 千円																																																						
取得価額相当額	32,394	63,528	95,922																																																						
減価償却累計額相当額	14,377	33,881	48,259																																																						
期末残高相当額	18,016	29,646	47,662																																																						
1年以内	19,184千円																																																								
1年超	28,478 〃																																																								
合計	47,662千円																																																								
支払リース料	57,709千円																																																								
減価償却費相当額	57,709 〃																																																								
	機械装置及び運搬具 千円	工具器具及び備品 千円	合計 千円																																																						
取得価額相当額	32,394	63,528	95,922																																																						
減価償却累計額相当額	20,856	46,587	67,443																																																						
期末残高相当額	11,537	16,940	28,478																																																						
1年以内	18,300千円																																																								
1年超	10,178 〃																																																								
合計	28,478千円																																																								
支払リース料	19,184千円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	〃																																																								
減価償却費相当額	19,184 〃																																																								
減損損失	〃																																																								
2 オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 82,665千円 1年超 313,384 〃 <u>合計 396,049千円</u>	2 オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 77,222千円 1年超 310,109 〃 <u>合計 387,331千円</u>																																																								



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	2,900	2,961	61
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの			
合計	2,900	2,961	61

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,503,177	5,949,598	2,446,420
小計	3,503,177	5,949,598	2,446,420
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	415,369	356,276	59,092
小計	415,369	356,276	59,092
合計	3,918,546	6,305,874	2,387,328

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(千円)	327,911
売却益の合計額(千円)	160,796
売却損の合計額(千円)	136

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	26,700
合計	26,700
(2) その他有価証券 非上場株式	943,210
合計	943,210

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券)				
国債		2,900		
非上場外国債券	26,700			
計	26,700	2,900		

[次へ](#)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	2,900	2,904	4
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの			
合計	2,900	2,904	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,652,993	8,024,964	4,371,970
小計	3,652,993	8,024,964	4,371,970
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	12,652	10,193	2,459
小計	12,652	10,193	2,459
合計	3,665,646	8,035,157	4,369,510

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	1,123,003
売却益の合計額(千円)	849,428
売却損の合計額(千円)	

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	943,200
合計	943,200

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券) 国債		2,900		
計		2,900		

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引は、輸出入取引をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び買掛金並びにその成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「業務分掌」に従い管理統括部財務部に集中しております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売円買	214,493		215,000	507
	買建				
	米ドル買ユーロ売	459,316		424,103	35,213
	円買ユーロ売	61,090		61,038	51
	英ポンド買ユーロ売	51,297		50,301	995
合計					36,767

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売円買	255,407		256,414	1,007
	SINドル売ユーロ買	17,426		17,802	375
	円売ユーロ買	20,061		20,152	90
	英ポンド売ユーロ買	79,934		80,940	1,005
	買建				
	米ドル買ユーロ売	268,504		272,130	3,626
	米ドル買マレーシア ドル売	96,978		98,277	1,299
合計					2,445

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、一部の在外連結子会社を除き、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等にして、割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、一部の在外連結子会社を除き、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等にして、割増退職金を支払う場合があります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">6,234,913千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">746,360 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">864,526 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,173,233 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">215,074 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665,868千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務 (内訳)	6,234,913千円	未認識数理計算上の差異	746,360 "	会計基準変更時差異の未処理額	864,526 "	年金資産	4,173,233 "	前払年金費用	215,074 "	退職給付引当金	665,868千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">6,025,460千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">311,658 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">778,073 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,555,637 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,090千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">329,049 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,140千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務 (内訳)	6,025,460千円	未認識数理計算上の差異	311,658 "	会計基準変更時差異の未処理額	778,073 "	年金資産	4,555,637 "	差引	380,090千円	前払年金費用	329,049 "	退職給付引当金	709,140千円		
退職給付債務 (内訳)	6,234,913千円																												
未認識数理計算上の差異	746,360 "																												
会計基準変更時差異の未処理額	864,526 "																												
年金資産	4,173,233 "																												
前払年金費用	215,074 "																												
退職給付引当金	665,868千円																												
退職給付債務 (内訳)	6,025,460千円																												
未認識数理計算上の差異	311,658 "																												
会計基準変更時差異の未処理額	778,073 "																												
年金資産	4,555,637 "																												
差引	380,090千円																												
前払年金費用	329,049 "																												
退職給付引当金	709,140千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">434,488千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">109,828 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">52,814 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">116,654 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86,452 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694,609千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	434,488千円	利息費用	109,828 "	期待運用収益	52,814 "	過去勤務債務の費用処理額	"	数理計算上の差異の費用処理額	116,654 "	会計基準変更時差異の費用処理額	86,452 "	退職給付費用	694,609千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">434,959千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">107,427 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">56,153 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114,039 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86,452 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686,725千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	434,959千円	利息費用	107,427 "	期待運用収益	56,153 "	過去勤務債務の費用処理額	- "	数理計算上の差異の費用処理額	114,039 "	会計基準変更時差異の費用処理額	86,452 "	退職給付費用	686,725千円
勤務費用	434,488千円																												
利息費用	109,828 "																												
期待運用収益	52,814 "																												
過去勤務債務の費用処理額	"																												
数理計算上の差異の費用処理額	116,654 "																												
会計基準変更時差異の費用処理額	86,452 "																												
退職給付費用	694,609千円																												
勤務費用	434,959千円																												
利息費用	107,427 "																												
期待運用収益	56,153 "																												
過去勤務債務の費用処理額	- "																												
数理計算上の差異の費用処理額	114,039 "																												
会計基準変更時差異の費用処理額	86,452 "																												
退職給付費用	686,725千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.1%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.1%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年								
割引率	2.1%																												
期待運用収益率	1.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	1年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
割引率	2.1%																												
期待運用収益率	1.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	1年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

[前へ](#)[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金損金算入限度 超過額		退職給付引当金損金算入限度 超過額
	221,351千円		234,579千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	321,899 "		364,172 "
	投資有価証券評価損の 損金不算入額		投資有価証券評価損の 損金不算入額
	232,070 "		163,092 "
	会員権の評価損及び引当金 損金不算入額		会員権の評価損及び引当金 損金不算入額
	139,514 "		46,371 "
	未払賞与及び引当金 損金不算入額		未払賞与及び引当金 損金不算入額
	257,693 "		249,245 "
	未払事業税		未払事業税
	113,360 "		94,372 "
	外国税額控除		外国税額控除
	47,718 "		9,485 "
	繰越欠損金		繰越欠損金
	107,150 "		109,767 "
	その他		その他
	423,590 "		513,218 "
	計		計
	1,864,349千円		1,784,306千円
	評価性引当金		評価性引当金
	156,410千円		165,560千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	1,707,939千円		1,618,746千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	841,632千円		1,652,560千円
	有形固定資産の加速度償却		前払年金費用
	63,110 "		133,264 "
	前払年金費用		その他
	87,105 "		67,315 "
	その他		計
	10,574 "		1,853,140千円
	計		繰延税金資産の純額
	1,002,421千円		234,394千円
	繰延税金資産の純額		
	705,517千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	提出会社の法定実効税率		提出会社の法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	連結子会社と提出会社の 実効税率の差異		連結子会社と提出会社の 実効税率の差異
	19.8 "		16.3 "
	交際費等永久に損金に 算入されない項目等		交際費等永久に損金に 算入されない項目等
	1.8 "		1.7 "
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	1.5 "		2.4 "
	保留利益の配当		保留利益の配当
	16.3 "		17.8 "
	繰延税金資産に係る 評価性引当金の増減		役員賞与引当金
	0.6 "		0.4 "
	その他		還付法人税
	0.3 "		3.9 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		試験研究費等特別控除による減額
	38.2%		2.9 "
			外国源泉税控除等による減額
			2.6 "
			繰延税金資産に係る評価性引当金の 増減
			0.1 "
			その他
			2.0 "
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			34.4%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	塗料関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,748,749	640,720	63,389,470		63,389,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		383,210	383,210	(383,210)	
計	62,748,749	1,023,931	63,772,680	(383,210)	63,389,470
営業費用	57,330,290	605,278	57,935,568	732,484	58,668,052
営業利益	5,418,458	418,653	5,837,112	(1,115,694)	4,721,417
資産・減価償却費 及び資本的支出					
(1) 資産	61,122,732	8,463,270	69,586,003	7,581,913	77,167,916
(2) 減価償却費	1,147,784	63,703	1,211,487	53,696	1,265,184
(3) 資本的支出	962,316	8,458	970,775	33,403	1,004,178

## (注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質及び販売方法等の類似性を考慮し、塗料販売及び塗装請負・塗装技術サービスの塗料関連事業と、その他の事業に区分しております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料関連事業	船底塗料、合成樹脂塗料、シンナー及びその他の塗料、塗装請負、塗装技術サービス
その他の事業	不動産賃貸及び管理、電算機ソフトウェア開発 資金運用融資、警備等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,115,889千円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,671,678千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」「(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「塗料関連事業」において当連結会計年度の外部売上高が119,409千円、営業利益が64,891千円増加しております。なお、「その他の事業」については、セグメント情報に与える影響はありません。
- 6 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示についての実務上の取扱いの適用追加情報の(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)に記載のとおり、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「塗料関連事業」において72,328千円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、「その他の事業」については、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	塗料関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,165,653	680,706	67,846,360		67,846,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		395,769	395,769	( 395,769)	
計	67,165,653	1,076,476	68,242,130	( 395,769)	67,846,360
営業費用	62,750,499	689,102	63,439,602	774,447	64,214,049
営業利益	4,415,153	387,373	4,802,527	(1,170,216)	3,632,310
資産・減価償却費 及び資本的支出					
(1) 資産	69,991,870	6,387,535	76,379,405	7,336,282	83,715,688
(2) 減価償却費	1,134,786	57,414	1,192,201	34,255	1,226,456
(3) 資本的支出	2,028,151	16,719	2,044,871	4,963	2,049,834

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質及び販売方法等の類似性を考慮し、塗料販売及び塗装請負・塗装技術サービスの塗料関連事業と、その他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料関連事業	船底塗料、合成樹脂塗料、シンナー及びその他の塗料、塗装請負、塗装技術サービス
その他の事業	不動産賃貸及び管理、電算機ソフトウェア開発 資金運用融資、警備等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,171,590千円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,379,123千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(3) 役員賞与引当金(追加情報)」に記載のとおり役員賞与については、当連結会計年度より発生時に販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「消去又は全社」において43,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,171,655	23,327,352	6,890,461	63,389,470		63,389,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,104,274	4,489,416	361,612	9,955,304	(9,955,304)	
合計	38,275,930	27,816,769	7,252,074	73,344,774	(9,955,304)	63,389,470
営業費用	35,486,637	25,426,602	7,441,311	68,354,550	(9,686,498)	58,668,052
営業利益又は 営業損失( )	2,789,292	2,390,167	189,236	4,990,223	(268,806)	4,721,417
資産	53,824,142	25,537,367	7,027,243	86,388,753	(9,220,836)	77,167,916

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域.....オランダ、アメリカ、イギリス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,115,889千円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,671,678千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」「(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の外部売上高は「アジア」430,388千円増加、「その他の地域」310,979千円減少しており、営業利益は「アジア」67,109千円、「その他の地域」10,400千円それぞれ増加しております。なお、「日本」については、セグメント情報に与える影響はありません。

6 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示についての実務上の取扱いの適用

追加情報の(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)に記載のとおり、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」において72,328千円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、「アジア」及び「その他の地域」については、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,474,710	26,929,444	6,442,205	67,846,360		67,846,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,894,188	4,638,958	490,680	10,023,827	(10,023,827)	
合計	39,368,899	31,568,403	6,932,885	77,870,188	(10,023,827)	67,846,360
営業費用	37,314,776	29,616,664	7,454,576	74,386,017	(10,171,968)	64,214,049
営業利益又は 営業損失( )	2,054,123	1,951,739	521,691	3,484,170	148,140	3,632,310
資産	57,350,984	29,984,443	6,748,637	94,084,065	(10,368,377)	83,715,688

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域.....オランダ、アメリカ、イギリス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,171,590千円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,379,123千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(3) 役員賞与引当金(追加情報)」に記載のとおり役員賞与については、当連結会計年度より発生時に販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「消去又は全社」において43,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	23,294,879	6,957,782	30,252,661
連結売上高(千円)			63,389,470
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.7	11.0	47.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア.....中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア、オセアニア  
 (2) その他の地域.....オランダ、アメリカ、イギリス、アフリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」「(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の海外売上高は「アジア」431,592千円増加、「その他の地域」313,461千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	26,917,930	6,508,803	33,426,733
連結売上高(千円)			67,846,360
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.7	9.6	49.3

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア.....中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア、オセアニア  
 (2) その他の地域.....オランダ、アメリカ、イギリス、アフリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度	当連結会計年度
該当事項はありません。	同左

( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	424.99円	1株当たり純資産額	481.15円
1株当たり当期純利益	38.65円	1株当たり当期純利益	38.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,704,405	2,632,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,664,405	2,632,840
普通株式の期中平均株式数(株)	68,928,689	68,893,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,983,024	22,453,388	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,630,000	630,000	1.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,245,000	2,815,000	0.9	最長2012年6月
その他の有利子負債				
合計	24,858,024	25,898,388		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	130,000	630,000	130,000	1,800,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,103,999		2,310,010	
2 受取手形	4	4,142,243		3,390,614	
3 売掛金	4	7,232,692		8,598,290	
4 製品		2,342,777		2,194,193	
5 半製品		176,604		171,195	
6 原材料		944,511		901,489	
7 仕掛品		109,273		98,868	
8 未完成塗装工事	2	216,000		310,058	
9 貯蔵品		22,062		10,379	
10 前払費用		31,423		45,085	
11 繰延税金資産		423,034		404,407	
12 短期貸付金	4	390,684		357,945	
13 未収入金	4	555,540		497,314	
14 その他の流動資産		58,948		47,402	
15 貸倒引当金		1,490		1,490	
流動資産合計		19,748,307	34.0	19,335,766	31.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1,3	1,993,712		1,903,378	
(2) 構築物	1,3	354,802		371,532	
(3) 機械及び装置	1,3	641,946		654,445	
(4) 車両及び運搬具	1,3	33,661		28,210	
(5) 工具器具及び備品	1,3	322,970		321,487	
(6) 土地	1,9	13,842,719		13,836,680	
(7) 建設仮勘定		43,092		483	
有形固定資産合計		17,232,904	29.7	17,116,218	27.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		92,040		50,681	
(2) 電話加入権		14,351		14,212	
(3) その他の無形固定資産		543		446	
無形固定資産合計		106,935	0.2	65,339	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	7,185,759		8,879,917	
(2) 関係会社株式		13,499,139		15,720,663	
(3) 出資金		210		220	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		12,048		11,518	
(5) 破産・再生債権等		4,031		2,819	
(6) 長期前払費用		22,504		25,546	
(7) 前払年金費用		215,074		329,049	
(8) 会員権		343,787		165,043	
(9) 差入保証金		184,227		183,237	
(10) 貸倒引当金		223,141		43,385	
(11) 投資損失引当金		315,500		409,900	
投資その他の資産合計		20,928,140	36.1	24,864,731	40.5
固定資産合計		38,267,980	66.0	42,046,289	68.5
資産合計		58,016,287	100.0	61,382,055	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		3,641,348		2,884,794	
2 買掛金	4	3,065,260		3,949,319	
3 短期借入金	4	14,427,921		14,066,526	
4 一年内返済予定 長期借入金	1	1,500,000		500,000	
5 未払金	4	785,676		991,153	
6 未払費用		579,260		573,572	
7 未払法人税等		982,000		212,859	
8 役員賞与引当金				43,000	
9 前受金		99,250		25,359	
10 預り金		77,217		69,315	
11 建設関係支払手形		46,431		50,799	
12 前受収益		1			
流動負債合計		25,204,367	43.5	23,366,700	38.1
固定負債					
1 長期借入金	1	500,000		2,200,000	
2 繰延税金負債		372,461		1,301,452	
3 再評価に係る 繰延税金負債	9	2,210,783		3,023,221	
4 退職給付引当金		25,344		29,161	
5 役員退職慰労引当金		794,813		899,190	
6 その他		170,686		225,259	
固定負債合計		4,074,087	7.0	7,678,284	12.5
負債合計		29,278,455	50.5	31,044,984	50.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	5		11,626,085	20.0		11,626,085	18.9
資本剰余金							
1 資本準備金			5,396,998			5,396,998	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		2,387,195			2,387,195		
(2) 自己株式処分差益		379	2,387,574		685	2,387,880	
資本剰余金合計			7,784,572	13.4		7,784,878	12.7
利益剰余金							
1 利益準備金			1,071,946			1,071,946	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		34,373			23,811		
(2) 別途積立金		1,128,950	1,163,323		1,128,950	1,152,761	
3 当期末処分利益			2,368,001			3,612,902	
利益剰余金合計			4,603,272	7.9		5,837,610	9.5
土地再評価差額金	9		3,247,833	5.6		2,476,172	4.0
その他有価証券評価差額金			1,539,397	2.7		2,693,655	4.4
自己株式	6		63,329	0.1		81,331	0.1
資本合計			28,737,832	49.5		30,337,071	49.4
負債及び資本合計			58,016,287	100.0		61,382,055	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	8	28,960,282			30,249,022		
2 原材料売上高	8	1,906,484			2,282,727		
3 塗装工事加工収入		1,287,564			852,815		
4 不動産賃貸収入	8	458,761	32,613,094	100.0	471,363	33,855,929	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,164,453			2,342,777		
2 当期製品製造原価	9	16,740,145			17,612,213		
3 当期製品仕入高	8	4,475,336			5,081,352		
4 他勘定振替高	1	592,281			520,557		
5 原材料売上原価		1,711,695			2,110,831		
6 塗装工事加工費		1,244,958			817,196		
小計		26,928,871			28,484,928		
7 期末製品たな卸高		2,342,777			2,194,193		
8 原材料への振替高	4	986,999			908,963		
9 他勘定振替高	2	751,687			702,129		
小計		4,081,464			3,805,287		
10 原価差額	3	53,004			27,290		
11 不動産賃貸原価	8	162,667	22,957,070	70.4	155,230	24,807,582	73.3
売上総利益			9,656,023	29.6		9,048,346	26.7
販売費及び一般管理費	5,9						
1 販売費		6,525,516			6,646,995		
2 一般管理費		2,251,344	8,776,861	26.9	2,250,901	8,897,896	26.3
営業利益			879,162	2.7		150,450	0.4
営業外収益							
1 受取利息	8	5,238			3,532		
2 受取配当金	8	1,047,308			1,240,655		
3 技術権利料	8	427,640			506,494		
4 その他	8	319,340	1,799,528	5.5	419,472	2,170,155	6.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1 支払利息	8	127,463			128,221		
2 手形売却損		25,881			24,722		
3 製品廃棄損		28,345					
4 その他		46,373	228,064	0.7	198,709	351,653	1.0
経常利益			2,450,626	7.5		1,968,951	5.8
特別利益							
1 固定資産売却益	6	862					
2 投資有価証券売却益		160,796			849,428		
3 貸倒引当金戻入益		25,682					
4 係争和解金		45,324					
5 その他		10,000	242,665	0.8		849,428	2.5
特別損失							
1 減損損失	7				19,788		
2 投資損失引当金繰入額		155,400			94,400		
3 製品補償損		81,382			210,823		
4 訴訟費用		36,928					
5 その他		47,761	321,472	1.0		325,012	0.9
税引前当期純利益			2,371,819	7.3		2,493,367	7.4
法人税、住民税 及び事業税		993,942			683,609		
還付法人税					170,934		
法人税等調整額		103,131	1,097,073	3.4	165,244	677,919	2.0
当期純利益			1,274,746	3.9		1,815,448	5.4
前期繰越利益			1,095,364			1,821,758	
土地再評価差額金取崩額			2,109			24,305	
当期末処分利益			2,368,001			3,612,902	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		14,375,449	85.7	15,232,796	86.6
労務費		1,362,013	8.1	1,381,285	7.8
経費		1,044,707	6.2	982,317	5.6
当期総製造費用		16,782,170	100.0	17,596,399	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		243,852		285,877	
合計		17,026,022		17,882,276	
期末半製品仕掛品たな卸高		285,877		270,063	
当期製品製造原価		16,740,145		17,612,213	

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度
減価償却費(千円)	262,964
消耗品費(千円)	134,849

(原価計算方法)

部門別、個別原価計算法を採用しております。

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	当事業年度
減価償却費(千円)	265,224
消耗品費(千円)	146,041

(原価計算方法)

同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			2,368,001		3,612,902
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		10,561	10,561	10,561	10,561
合計			2,378,563		3,623,463
利益処分額					
1 配当金		516,804		516,598	
2 役員賞与金		40,000	556,804		516,598
(うち、監査役賞与金)		(3,000)		( )	
次期繰越利益			1,821,758		3,106,865
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
1 資本準備金減少差益		2,387,195		2,387,195	
2 自己株式処分差益		379	2,387,574	685	2,387,880
その他資本剰余金処分額					
その他資本剰余金 次期繰越額					
1 資本準備金減少差益		2,387,195		2,387,195	
2 自己株式処分差益		379	2,387,574	685	2,387,880

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は移動平均法による原価法によって評価しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 9～17年</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(3年から5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,296,789千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 また、退職給付引当金には、相談役及び顧問の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(25,344千円)が含まれております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていましたが、当事業年度より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)が公表されたことに伴い、発生時に販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ43,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,296,789千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 また、退職給付引当金には、相談役及び顧問の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(29,161千円)が含まれております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜き方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が19,788千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記していた「未収収益」(当事業年度44千円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当事業年度より流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた「未払消費税等」(当事業年度95千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度より流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記していた「有価証券利息」(当事業年度34千円)、「運送事故補償金」(当事業年度5,170千円)、「物品取扱手数料」(当事業年度16,943千円)、「前期製品評価損戻入額」(当事業年度443千円)は、それぞれ営業外収益総額の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた「寄付金」(当事業年度320千円)、「固定資産除却損」(当事業年度6,322千円)、「外国源泉税」(当事業年度3,229千円)は、それぞれ営業外費用総額の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却損」(当事業年度138千円)、「会員権評価損」(当事業年度27,941千円)は、それぞれ特別損失総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「製品廃棄損」(当事業年度21,865千円)は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割67,357千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が67,357千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ67,357千円減少しております。</p>	



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(土地再評価に係る繰延税金資産)</p> <p>当事業年度において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの795,967千円について取崩しを行っております。この結果、再評価に係る繰延税金負債が795,967千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 担保資産</p> <p>(1) このうち長期運転資金用借入金1,500,000千円(一年内返済予定長期借入金1,500,000千円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">531,673千円(帳簿価格)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13,283 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">282,559 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">968 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,931 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,787,543 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,640,959千円(帳簿価格)</td> </tr> </table> <p>(2) このうち長期運転資金用借入金500,000千円(長期借入金500,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,193,667千円(帳簿価格)</td> </tr> </table>	建物	531,673千円(帳簿価格)	構築物	13,283 " ( " )	機械及び装置	282,559 " ( " )	車両及び運搬具	968 " ( " )	工具器具及び備品	24,931 " ( " )	土地	3,787,543 " ( " )	計	4,640,959千円(帳簿価格)	投資有価証券	1,193,667千円(帳簿価格)	<p>1 担保資産</p> <p>(1) このうち長期運転資金用借入金500,000千円(一年内返済予定長期借入金500,000千円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">493,037千円(帳簿価格)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12,487 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">254,945 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">461 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,730 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,787,543 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,571,206千円(帳簿価格)</td> </tr> </table> <p>(2) このうち長期運転資金用借入金500,000千円(長期借入金500,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,418,964千円(帳簿価格)</td> </tr> </table>	建物	493,037千円(帳簿価格)	構築物	12,487 " ( " )	機械及び装置	254,945 " ( " )	車両及び運搬具	461 " ( " )	工具器具及び備品	22,730 " ( " )	土地	3,787,543 " ( " )	計	4,571,206千円(帳簿価格)	投資有価証券	1,418,964千円(帳簿価格)				
建物	531,673千円(帳簿価格)																																				
構築物	13,283 " ( " )																																				
機械及び装置	282,559 " ( " )																																				
車両及び運搬具	968 " ( " )																																				
工具器具及び備品	24,931 " ( " )																																				
土地	3,787,543 " ( " )																																				
計	4,640,959千円(帳簿価格)																																				
投資有価証券	1,193,667千円(帳簿価格)																																				
建物	493,037千円(帳簿価格)																																				
構築物	12,487 " ( " )																																				
機械及び装置	254,945 " ( " )																																				
車両及び運搬具	461 " ( " )																																				
工具器具及び備品	22,730 " ( " )																																				
土地	3,787,543 " ( " )																																				
計	4,571,206千円(帳簿価格)																																				
投資有価証券	1,418,964千円(帳簿価格)																																				
<p>2 未完成塗装工事は船舶等に対する請負塗装工事の未完成工事費であります。</p>	<p>2 同左</p>																																				
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、11,574,967千円であります。</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、11,771,838千円であります。</p>																																				
<p>4 関係会社に対する債権、債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76,695千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,415,724 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">389,684 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">470,750 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,393,730 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">957,921 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">199,896 "</td> </tr> </table>	受取手形	76,695千円	売掛金	1,415,724 "	短期貸付金	389,684 "	未収入金	470,750 "	買掛金	1,393,730 "	短期借入金	957,921 "	未払金	199,896 "	<p>4 関係会社に対する債権、債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">67,621千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,742,009 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">357,945 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">359,309 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,526,428 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">796,526 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">216,643 "</td> </tr> </table>	受取手形	67,621千円	売掛金	1,742,009 "	短期貸付金	357,945 "	未収入金	359,309 "	買掛金	1,526,428 "	短期借入金	796,526 "	未払金	216,643 "								
受取手形	76,695千円																																				
売掛金	1,415,724 "																																				
短期貸付金	389,684 "																																				
未収入金	470,750 "																																				
買掛金	1,393,730 "																																				
短期借入金	957,921 "																																				
未払金	199,896 "																																				
受取手形	67,621千円																																				
売掛金	1,742,009 "																																				
短期貸付金	357,945 "																																				
未収入金	359,309 "																																				
買掛金	1,526,428 "																																				
短期借入金	796,526 "																																				
未払金	216,643 "																																				
<p>5 授權株式及び発行済株式数は次のとおりであります。</p> <p>授權株式数 普通株式 277,630,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数 普通株式 69,068,822株</p>	<p>5 授權株式及び発行済株式数は次のとおりであります。</p> <p>授權株式数 普通株式 277,630,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数 普通株式 69,068,822株</p>																																				
<p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">161,528株</td> </tr> </table>	普通株式	161,528株	<p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">189,073株</td> </tr> </table>	普通株式	189,073株																																
普通株式	161,528株																																				
普通株式	189,073株																																				
<p>7 保証債務</p> <p>特約店への売上債権の回収に対する保証及び関係会社の銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">三菱商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,000,494千円</td> </tr> <tr> <td>文正商事(株)</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社銀行保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">166 " (60千タイパーツ)</td> </tr> <tr> <td>CMP COATINGS, Inc.</td> <td style="text-align: right;">158,400 " (1,475千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,764,743 " (23,629千米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,073,900 " (10,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>神戸ペイント(株)</td> <td style="text-align: right;">875,000 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,872,709千円</td> </tr> </table>	三菱商事(株)	1,000,494千円	文正商事(株)	4 "	関係会社銀行保証		TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	166 " (60千タイパーツ)	CMP COATINGS, Inc.	158,400 " (1,475千米ドル)	CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	2,764,743 " (23,629千米ドル他)	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	1,073,900 " (10,000千米ドル)	神戸ペイント(株)	875,000 "	合計	5,872,709千円	<p>7 保証債務</p> <p>特約店への売上債権の回収に対する保証及び関係会社の銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">三菱商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,229,562千円</td> </tr> <tr> <td>文正商事(株)</td> <td style="text-align: right;">237 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社銀行保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">36 " (12千タイパーツ)</td> </tr> <tr> <td>CMP COATINGS, Inc.</td> <td style="text-align: right;">161,521 " (1,375千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,110,040 " (9,138千米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.</td> <td style="text-align: right;">906,904 " (7,720千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>神戸ペイント(株)</td> <td style="text-align: right;">745,000 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,153,303千円</td> </tr> </table>	三菱商事(株)	1,229,562千円	文正商事(株)	237 "	関係会社銀行保証		TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	36 " (12千タイパーツ)	CMP COATINGS, Inc.	161,521 " (1,375千米ドル)	CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	1,110,040 " (9,138千米ドル他)	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	906,904 " (7,720千米ドル)	神戸ペイント(株)	745,000 "	合計	4,153,303千円
三菱商事(株)	1,000,494千円																																				
文正商事(株)	4 "																																				
関係会社銀行保証																																					
TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	166 " (60千タイパーツ)																																				
CMP COATINGS, Inc.	158,400 " (1,475千米ドル)																																				
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	2,764,743 " (23,629千米ドル他)																																				
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	1,073,900 " (10,000千米ドル)																																				
神戸ペイント(株)	875,000 "																																				
合計	5,872,709千円																																				
三菱商事(株)	1,229,562千円																																				
文正商事(株)	237 "																																				
関係会社銀行保証																																					
TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	36 " (12千タイパーツ)																																				
CMP COATINGS, Inc.	161,521 " (1,375千米ドル)																																				
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	1,110,040 " (9,138千米ドル他)																																				
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	906,904 " (7,720千米ドル)																																				
神戸ペイント(株)	745,000 "																																				
合計	4,153,303千円																																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																						
<p>また、この他に関係会社の銀行借入に対する保証予約は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.</td> <td>958,222千円 (8,817千米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.</td> <td>2,797,964 〃 (26,054千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU PAINTS B.V.</td> <td>1,280,373 〃 (6,900千ユーロ他)</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd.</td> <td>339,898 〃 (2,289千米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.</td> <td>55,002 〃 (480千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,431,461千円</td> </tr> </table>	CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	958,222千円 (8,817千米ドル他)	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	2,797,964 〃 (26,054千米ドル)	CHUGOKU PAINTS B.V.	1,280,373 〃 (6,900千ユーロ他)	CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd.	339,898 〃 (2,289千米ドル他)	CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.	55,002 〃 (480千米ドル)	合計	5,431,461千円	<p>また、この他に関係会社の銀行借入に対する保証予約は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.</td> <td>778,710千円 (5,720千米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU PAINTS B.V.</td> <td>742,612 〃 (5,200千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd.</td> <td>363,978 〃 (2,294千米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.</td> <td>29,367 〃 (250千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,914,668千円</td> </tr> </table>	CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	778,710千円 (5,720千米ドル他)	CHUGOKU PAINTS B.V.	742,612 〃 (5,200千ユーロ)	CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd.	363,978 〃 (2,294千米ドル他)	CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.	29,367 〃 (250千米ドル)	合計	1,914,668千円
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	958,222千円 (8,817千米ドル他)																						
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	2,797,964 〃 (26,054千米ドル)																						
CHUGOKU PAINTS B.V.	1,280,373 〃 (6,900千ユーロ他)																						
CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd.	339,898 〃 (2,289千米ドル他)																						
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.	55,002 〃 (480千米ドル)																						
合計	5,431,461千円																						
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	778,710千円 (5,720千米ドル他)																						
CHUGOKU PAINTS B.V.	742,612 〃 (5,200千ユーロ)																						
CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd.	363,978 〃 (2,294千米ドル他)																						
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.	29,367 〃 (250千米ドル)																						
合計	1,914,668千円																						
<p>8 受取手形の割引高は、2,001,476千円でありませす。</p>	<p>8 受取手形の割引高は、1,978,923千円でありませす。</p>																						
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,124,598千円</p> <p>なお、土地再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,609,877千円</p> <p>なお、土地再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																						
<p>10 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,539,397千円であります。</p>	<p>10 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,693,655千円であります。</p>																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 他勘定振替高592,281千円の明細は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前期製品評価損戻入額</td> <td style="text-align: right;">23,066千円</td> </tr> <tr> <td>完成塗装工事材料費戻入額</td> <td style="text-align: right;">569,214 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">592,281千円</td> </tr> </table> <p>上記の完成塗装工事材料費戻入額は塗装工事に係る製品売上高に対応する製品原価であります。</p>	前期製品評価損戻入額	23,066千円	完成塗装工事材料費戻入額	569,214 "	計	592,281千円	<p>1 他勘定振替高520,557千円の明細は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前期製品評価損戻入額</td> <td style="text-align: right;">26,372千円</td> </tr> <tr> <td>完成塗装工事材料費戻入額</td> <td style="text-align: right;">494,184 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">520,557千円</td> </tr> </table> <p>上記の完成塗装工事材料費戻入額は塗装工事に係る製品売上高に対応する製品原価であります。</p>	前期製品評価損戻入額	26,372千円	完成塗装工事材料費戻入額	494,184 "	計	520,557千円																																																																								
前期製品評価損戻入額	23,066千円																																																																																				
完成塗装工事材料費戻入額	569,214 "																																																																																				
計	592,281千円																																																																																				
前期製品評価損戻入額	26,372千円																																																																																				
完成塗装工事材料費戻入額	494,184 "																																																																																				
計	520,557千円																																																																																				
<p>2 他勘定振替高751,687千円の明細は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">26,372千円</td> </tr> <tr> <td>自家消費高</td> <td style="text-align: right;">115,894 "</td> </tr> <tr> <td>塗装工事材料費への製品振替高</td> <td style="text-align: right;">581,075 "</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">28,345 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">751,687千円</td> </tr> </table> <p>上記の塗装工事材料費への製品振替高は塗装工事に投入された製品の払出高であります。</p>	製品評価損	26,372千円	自家消費高	115,894 "	塗装工事材料費への製品振替高	581,075 "	製品廃棄損	28,345 "	計	751,687千円	<p>2 他勘定振替高702,129千円の明細は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">40,423千円</td> </tr> <tr> <td>自家消費高</td> <td style="text-align: right;">145,779 "</td> </tr> <tr> <td>塗装工事材料費への製品振替高</td> <td style="text-align: right;">494,062 "</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">21,864 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">702,129千円</td> </tr> </table> <p>上記の塗装工事材料費への製品振替高は塗装工事に投入された製品の払出高であります。</p>	製品評価損	40,423千円	自家消費高	145,779 "	塗装工事材料費への製品振替高	494,062 "	製品廃棄損	21,864 "	計	702,129千円																																																																
製品評価損	26,372千円																																																																																				
自家消費高	115,894 "																																																																																				
塗装工事材料費への製品振替高	581,075 "																																																																																				
製品廃棄損	28,345 "																																																																																				
計	751,687千円																																																																																				
製品評価損	40,423千円																																																																																				
自家消費高	145,779 "																																																																																				
塗装工事材料費への製品振替高	494,062 "																																																																																				
製品廃棄損	21,864 "																																																																																				
計	702,129千円																																																																																				
<p>3 原価差額53,004千円の明細は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>労務費差益</td> <td style="text-align: right;">10,568千円</td> </tr> <tr> <td>経費差益</td> <td style="text-align: right;">40,037 "</td> </tr> <tr> <td>材料費差益</td> <td style="text-align: right;">2,398 "</td> </tr> <tr> <td>計(差益)</td> <td style="text-align: right;">53,004千円</td> </tr> </table>	労務費差益	10,568千円	経費差益	40,037 "	材料費差益	2,398 "	計(差益)	53,004千円	<p>3 原価差額27,290千円の明細は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>労務費差益</td> <td style="text-align: right;">829千円</td> </tr> <tr> <td>経費差益</td> <td style="text-align: right;">28,295 "</td> </tr> <tr> <td>材料費差損</td> <td style="text-align: right;">1,834 "</td> </tr> <tr> <td>計(差益)</td> <td style="text-align: right;">27,290千円</td> </tr> </table>	労務費差益	829千円	経費差益	28,295 "	材料費差損	1,834 "	計(差益)	27,290千円																																																																				
労務費差益	10,568千円																																																																																				
経費差益	40,037 "																																																																																				
材料費差益	2,398 "																																																																																				
計(差益)	53,004千円																																																																																				
労務費差益	829千円																																																																																				
経費差益	28,295 "																																																																																				
材料費差損	1,834 "																																																																																				
計(差益)	27,290千円																																																																																				
<p>4 自社製品を原材料として使用したものであります。</p>	<p>4 同左</p>																																																																																				
<p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  運送費</td> <td style="text-align: right;">1,398,487千円</td> </tr> <tr> <td>  従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,188,031 "</td> </tr> <tr> <td>  従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">471,628 "</td> </tr> <tr> <td>  法定福利費</td> <td style="text-align: right;">211,967 "</td> </tr> <tr> <td>  退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">228,525 "</td> </tr> <tr> <td>  外注人件費</td> <td style="text-align: right;">1,055,807 "</td> </tr> <tr> <td>  販売手数料</td> <td style="text-align: right;">363,141 "</td> </tr> <tr> <td>  雑費</td> <td style="text-align: right;">270,382 "</td> </tr> <tr> <td>  減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102,930 "</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  役員報酬</td> <td style="text-align: right;">203,760千円</td> </tr> <tr> <td>  従業員給料</td> <td style="text-align: right;">357,715 "</td> </tr> <tr> <td>  従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">165,087 "</td> </tr> <tr> <td>  退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97,178 "</td> </tr> <tr> <td>  外注人件費</td> <td style="text-align: right;">168,742 "</td> </tr> <tr> <td>  雑費</td> <td style="text-align: right;">231,966 "</td> </tr> <tr> <td>  研究開発費</td> <td style="text-align: right;">293,197 "</td> </tr> <tr> <td>  減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,171 "</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146,291 "</td> </tr> </table>	販売費		運送費	1,398,487千円	従業員給料	1,188,031 "	従業員賞与	471,628 "	法定福利費	211,967 "	退職給付費用	228,525 "	外注人件費	1,055,807 "	販売手数料	363,141 "	雑費	270,382 "	減価償却費	102,930 "	一般管理費		役員報酬	203,760千円	従業員給料	357,715 "	従業員賞与	165,087 "	退職給付費用	97,178 "	外注人件費	168,742 "	雑費	231,966 "	研究開発費	293,197 "	減価償却費	78,171 "	役員退職慰労引当金繰入額	146,291 "	<p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  運送費</td> <td style="text-align: right;">1,523,524千円</td> </tr> <tr> <td>  従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,237,735 "</td> </tr> <tr> <td>  従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">487,252 "</td> </tr> <tr> <td>  法定福利費</td> <td style="text-align: right;">213,879 "</td> </tr> <tr> <td>  退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">230,369 "</td> </tr> <tr> <td>  外注人件費</td> <td style="text-align: right;">1,002,357 "</td> </tr> <tr> <td>  販売手数料</td> <td style="text-align: right;">436,689 "</td> </tr> <tr> <td>  雑費</td> <td style="text-align: right;">262,421 "</td> </tr> <tr> <td>  減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98,151 "</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">638 "</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  役員報酬</td> <td style="text-align: right;">215,250千円</td> </tr> <tr> <td>  従業員給料</td> <td style="text-align: right;">363,795 "</td> </tr> <tr> <td>  従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">177,194 "</td> </tr> <tr> <td>  退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90,356 "</td> </tr> <tr> <td>  外注人件費</td> <td style="text-align: right;">177,162 "</td> </tr> <tr> <td>  雑費</td> <td style="text-align: right;">238,235 "</td> </tr> <tr> <td>  研究開発費</td> <td style="text-align: right;">293,155 "</td> </tr> <tr> <td>  減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,868 "</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,376 "</td> </tr> <tr> <td>  役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,000 "</td> </tr> </table>	販売費		運送費	1,523,524千円	従業員給料	1,237,735 "	従業員賞与	487,252 "	法定福利費	213,879 "	退職給付費用	230,369 "	外注人件費	1,002,357 "	販売手数料	436,689 "	雑費	262,421 "	減価償却費	98,151 "	貸倒引当金繰入額	638 "	一般管理費		役員報酬	215,250千円	従業員給料	363,795 "	従業員賞与	177,194 "	退職給付費用	90,356 "	外注人件費	177,162 "	雑費	238,235 "	研究開発費	293,155 "	減価償却費	54,868 "	役員退職慰労引当金繰入額	104,376 "	役員賞与引当金繰入額	43,000 "
販売費																																																																																					
運送費	1,398,487千円																																																																																				
従業員給料	1,188,031 "																																																																																				
従業員賞与	471,628 "																																																																																				
法定福利費	211,967 "																																																																																				
退職給付費用	228,525 "																																																																																				
外注人件費	1,055,807 "																																																																																				
販売手数料	363,141 "																																																																																				
雑費	270,382 "																																																																																				
減価償却費	102,930 "																																																																																				
一般管理費																																																																																					
役員報酬	203,760千円																																																																																				
従業員給料	357,715 "																																																																																				
従業員賞与	165,087 "																																																																																				
退職給付費用	97,178 "																																																																																				
外注人件費	168,742 "																																																																																				
雑費	231,966 "																																																																																				
研究開発費	293,197 "																																																																																				
減価償却費	78,171 "																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	146,291 "																																																																																				
販売費																																																																																					
運送費	1,523,524千円																																																																																				
従業員給料	1,237,735 "																																																																																				
従業員賞与	487,252 "																																																																																				
法定福利費	213,879 "																																																																																				
退職給付費用	230,369 "																																																																																				
外注人件費	1,002,357 "																																																																																				
販売手数料	436,689 "																																																																																				
雑費	262,421 "																																																																																				
減価償却費	98,151 "																																																																																				
貸倒引当金繰入額	638 "																																																																																				
一般管理費																																																																																					
役員報酬	215,250千円																																																																																				
従業員給料	363,795 "																																																																																				
従業員賞与	177,194 "																																																																																				
退職給付費用	90,356 "																																																																																				
外注人件費	177,162 "																																																																																				
雑費	238,235 "																																																																																				
研究開発費	293,155 "																																																																																				
減価償却費	54,868 "																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	104,376 "																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	43,000 "																																																																																				
<p>6 特別利益「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">368 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">862千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	493千円	土地	368 "	計	862千円	<p>6</p>																																																																														
機械及び装置	493千円																																																																																				
土地	368 "																																																																																				
計	862千円																																																																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																
<p>7</p>	<p>7 減損損失 事業資産については管理会計上の区分で、賃貸借資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。 当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="790 369 1310 544"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種別</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>佐賀県神埼郡 静岡県熱海市 静岡県伊東市 三重県鳥羽市 北海道勇払郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主なものは遊休土地と保養施設であり、これらの資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="805 750 1252 884"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,194千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">546 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,788千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種別	場所	事業資産	建物、土地等	佐賀県神埼郡 静岡県熱海市 静岡県伊東市 三重県鳥羽市 北海道勇払郡	建物	19,194千円	土地	546 "	その他	47 "	計	19,788千円																																		
用途	種別	場所																																															
事業資産	建物、土地等	佐賀県神埼郡 静岡県熱海市 静岡県伊東市 三重県鳥羽市 北海道勇払郡																																															
建物	19,194千円																																																
土地	546 "																																																
その他	47 "																																																
計	19,788千円																																																
<p>8 関係会社との取引等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="175 918 622 1321"> <tbody> <tr> <td>製品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,935,972千円</td> </tr> <tr> <td>原材料売上高</td> <td style="text-align: right;">1,830,718 "</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">397,776 "</td> </tr> <tr> <td>製品原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,898,121 "</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">5,109 "</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,317千円</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金</td> <td style="text-align: right;">946,451 "</td> </tr> <tr> <td>  技術権利料</td> <td style="text-align: right;">385,208 "</td> </tr> <tr> <td>  銀行保証料</td> <td style="text-align: right;">26,390 "</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,730千円</td> </tr> </tbody> </table>	製品売上高	1,935,972千円	原材料売上高	1,830,718 "	不動産賃貸収入	397,776 "	製品原材料仕入高	6,898,121 "	不動産賃貸原価	5,109 "	営業外収益		受取利息	3,317千円	受取配当金	946,451 "	技術権利料	385,208 "	銀行保証料	26,390 "	営業外費用		支払利息	3,730千円	<p>8 関係会社との取引等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="805 918 1252 1321"> <tbody> <tr> <td>製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,104,440千円</td> </tr> <tr> <td>原材料売上高</td> <td style="text-align: right;">2,214,027 "</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">410,978 "</td> </tr> <tr> <td>製品原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,870,581 "</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">5,109 "</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,274千円</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,109,017 "</td> </tr> <tr> <td>  技術権利料</td> <td style="text-align: right;">455,551 "</td> </tr> <tr> <td>  銀行保証料</td> <td style="text-align: right;">15,452 "</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	製品売上高	2,104,440千円	原材料売上高	2,214,027 "	不動産賃貸収入	410,978 "	製品原材料仕入高	7,870,581 "	不動産賃貸原価	5,109 "	営業外収益		受取利息	3,274千円	受取配当金	1,109,017 "	技術権利料	455,551 "	銀行保証料	15,452 "	営業外費用		支払利息	4,687千円
製品売上高	1,935,972千円																																																
原材料売上高	1,830,718 "																																																
不動産賃貸収入	397,776 "																																																
製品原材料仕入高	6,898,121 "																																																
不動産賃貸原価	5,109 "																																																
営業外収益																																																	
受取利息	3,317千円																																																
受取配当金	946,451 "																																																
技術権利料	385,208 "																																																
銀行保証料	26,390 "																																																
営業外費用																																																	
支払利息	3,730千円																																																
製品売上高	2,104,440千円																																																
原材料売上高	2,214,027 "																																																
不動産賃貸収入	410,978 "																																																
製品原材料仕入高	7,870,581 "																																																
不動産賃貸原価	5,109 "																																																
営業外収益																																																	
受取利息	3,274千円																																																
受取配当金	1,109,017 "																																																
技術権利料	455,551 "																																																
銀行保証料	15,452 "																																																
営業外費用																																																	
支払利息	4,687千円																																																
<p>9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="175 1400 622 1489"> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">293,197千円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">986,712 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,279,909千円</td> </tr> </tbody> </table>	一般管理費	293,197千円	当期総製造費用	986,712 "	計	1,279,909千円	<p>9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="805 1400 1252 1489"> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">293,155千円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">964,702 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,257,857千円</td> </tr> </tbody> </table>	一般管理費	293,155千円	当期総製造費用	964,702 "	計	1,257,857千円																																				
一般管理費	293,197千円																																																
当期総製造費用	986,712 "																																																
計	1,279,909千円																																																
一般管理費	293,155千円																																																
当期総製造費用	964,702 "																																																
計	1,257,857千円																																																

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
車両及び運搬具	車両及び運搬具
取得価額相当額 25,182千円	取得価額相当額 25,182千円
減価償却累計額相当額 13,416 "	減価償却累計額相当額 18,452 "
期末残高相当額 11,765千円	期末残高相当額 6,729千円
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 63,528千円	取得価額相当額 63,528千円
減価償却累計額相当額 33,881 "	減価償却累計額相当額 46,587 "
期末残高相当額 29,646千円	期末残高相当額 16,940千円
合計	合計
取得価額相当額 88,710千円	取得価額相当額 88,710千円
減価償却累計額相当額 47,297 "	減価償却累計額相当額 65,039 "
期末残高相当額 41,412千円	期末残高相当額 23,670千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
1年以内 17,742千円	1年以内 16,857千円
1年超 23,670 "	1年超 6,812 "
合計 41,412千円	合計 23,670千円
	リース資産減損勘定期末残高 千円
	同左
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 56,748千円	支払リース料 17,742千円
減価償却費相当額 56,748 "	リース資産減損勘定の取崩額 "
	減価償却費相当額 17,742 "
	減損損失 "
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券評価損の損金不算入額		投資有価証券評価損の損金不算入額
	228,800千円		159,822千円
	関係会社株式評価損の損金不算入額		関係会社株式評価損の損金不算入額
	273,982 "		273,982 "
	会員権の評価損及び引当金損金不算入額		会員権の評価損及び引当金損金不算入額
	130,830 "		45,480 "
	未払賞与の損金不算入額		未払賞与の損金不算入額
	220,313 "		217,872 "
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	321,899 "		364,172 "
	外国税額控除		投資損失引当金
	36,056 "		166,009 "
	投資損失引当金		その他
	127,777 "		259,095 "
	その他		計
	209,195 "		1,486,434千円
	計		評価性引当金
	1,548,855千円		605,552千円
	評価性引当金		繰延税金資産計
	558,170千円		880,882千円
	繰延税金資産計		
	990,685千円		
			繰延税金負債
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		1,635,643千円
	836,798千円		前払年金費用
	87,105 "		133,264 "
	前払年金費用		その他
	16,207 "		9,018 "
	その他		繰延税金負債計
	16,207 "		1,777,927千円
	繰延税金負債計		繰延税金資産の純額
	940,111千円		897,044千円
	繰延税金資産の純額		
	50,573千円		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 繰延税金資産
	流動資産 繰延税金資産		404,407千円
	423,034千円		固定資産 繰延税金資産
	"		"
	固定資産 繰延税金資産		流動負債 繰延税金負債
	"		"
	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債
	"		1,301,452 "
	固定負債 繰延税金負債		
	372,461 "		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.8 "		1.6 "
	受取配当金等永久に益金算入されない項目		受取配当金等永久に益金算入されない項目
	2.3 "		3.4 "
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.3 "		1.3 "
	繰延税金資産に係る評価性引当金の増減		役員賞与引当金
	5.3 "		0.7 "
	その他		還付法人税
	0.3 "		6.7 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		外国税額控除等の適用による減額
	46.3%		4.4 "
			試験研究費等の特別控除による減額
			5.0 "
			繰延税金資産に係る評価性引当金の増減
			1.9 "
			その他
			0.7 "
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			27.2%

( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	416.47円	1株当たり純資産額	440.43円
1株当たり当期純利益	17.91円	1株当たり当期純利益	26.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,274,746	1,815,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,234,746	1,815,448
普通株式の期中平均株式数(株)	68,928,689	68,893,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)広島銀行	3,036,487	2,122,504
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	802	1,443,600
飯野海運(株)	843,449	964,906
SAMHWA PAINTS INDUSTRIAL CO.,LTD.	2,464,000	920,427
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500	500,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	510	491,130
(株)商船三井	476,140	379,007
(株)百十四銀行	276,000	227,700
日本鉄塔工業(株)	340,000	226,440
三菱重工業(株)	400,000	224,000
その他39銘柄	2,197,435	1,377,302
計	10,035,323	8,877,017

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付国債	2,900	2,900
計	2,900	2,900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,372,696	100,858	89,400 (19,194)	6,384,154	4,480,775	167,418	1,903,378
構築物	1,475,459	55,735	4,554 (47)	1,526,640	1,155,108	37,885	371,532
機械及び装置	5,090,111	136,157	42,047	5,184,221	4,529,776	112,721	654,445
車両及び運搬具	173,117	11,146	36,021	148,242	120,031	14,612	28,210
工具器具及び備品	1,810,674	130,373	133,414	1,807,633	1,486,146	116,900	321,487
土地	13,842,719		6,039 (546)	13,836,680			13,836,680
建設仮勘定	43,092	412,947	455,555	483			483
有形固定資産計	28,807,871	847,218	767,033 (19,788)	28,888,056	11,771,838	449,538	17,116,218
無形固定資産							
ソフトウェア	166,620		41,116	125,504	74,822	41,359	50,681
電話加入権	14,351		139	14,212			14,212
その他の無形固定資産	1,708		32	1,675	1,229	97	446
無形固定資産計	182,680		41,288	141,391	76,052	41,456	65,339
長期前払費用	100,459	6,060	55,600	50,919	25,373	3,017	25,546

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	滋賀事業所・危険物貯蔵所	55,519千円
	滋賀事業所・泡消火ポンプ小屋	20,276 "
構築物	滋賀事業所・危険物屋内貯蔵所周辺舗装他	14,841 "
	滋賀事業所・橋梁設置工事	12,422 "
	滋賀事業所・幹線水路暗渠工事	10,577 "
機械及び装置	九州工場・塗料製造設備	103,908 "
	滋賀事業所・塗料製造設備	11,000 "
車両及び運搬具	フォークリフト	10,060 "
工具器具及び備品	試験研究機器	91,701 "
	I B C タンクコンテナ	22,164 "
	情報通信機器	13,594 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	大島倉庫用地売却	4,256千円
----	----------	---------

なお、当期減少額のうち( )内は減損損失を計上した資産に関する額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		11,626,085			11,626,085
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(69,068,822)	( )	( )	(69,068,822)
	普通株式 (千円)	11,626,085			11,626,085
	計 (株)	(69,068,822)	( )	( )	(69,068,822)
	計 (千円)	11,626,085			11,626,085
資本準備金 及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	5,396,998			5,396,998
	その他資本剰余金				
	資本準備金減少差益 (千円)	2,387,195			2,387,195
	自己株式処分差益 (千円)	379	306		685
計 (千円)	7,784,572	306		7,784,878	
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	1,071,946			1,071,946
	任意積立金				
	特別償却準備金 (千円)	34,373		10,561	23,811
	別途積立金 (千円)	1,128,950			1,128,950
計 (千円)	2,235,270		10,561	2,224,708	

- (注) 1 当期末における自己株式は、189,073株であります。  
 2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。  
 3 任意積立金の減少の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	224,631	792	180,234	314	44,875
投資損失引当金	315,500	94,400			409,900
役員賞与引当金		43,000			43,000
役員退職慰労引当金	794,813	104,376			899,190

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,756
預金	
当座預金	580,506
普通預金	812,282
通知預金	870,000
定期預金	5,873
外貨預金	37,591
計	2,306,253
合計	2,310,010

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸石化学品(株)	312,534
(株)新来島どっく	219,490
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	196,289
井上塗料(株)	176,915
木村商事(株)	158,241
その他	2,327,144
計	3,390,614

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月 満期	1,112,744
5月 満期	497,180
6月 満期	356,308
7月 満期	485,915
8月 満期	617,947
9月以降満期	320,518
計	3,390,614

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	190,293
5月満期	733,564
6月満期	699,607
7月満期	355,457
計	1,978,923

(八)売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニバーサル造船(株)	910,912
三菱商事(株)	854,577
三井物産(株)	688,157
檜垣産業(株)	530,760
神戸ペイント(株)	521,834
その他	5,092,048
計	8,598,290

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,232,692	34,815,156	33,449,559	8,598,290	79.6	83.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)製品

品種	金額(千円)
船底塗料	497,832
合成樹脂塗料	1,576,232
雑類	120,129
計	2,194,193

## (ホ)半製品

品種	金額(千円)
ワニス類	103,080
塗料基材	63,181
雑類	4,933
計	171,195

## (ヘ)原材料

品種	金額(千円)
溶剤類	50,281
油脂及び樹脂類	276,290
瀝青質類	1,562
顔料類	149,394
工業薬品その他	421,694
容器類	2,266
計	901,489

## (ト)仕掛品

品種	金額(千円)
合成樹脂塗料他	98,868
計	98,868

## (チ)未完成塗装工事

相手先	金額(千円)
(株)大島造船所	121,689
その他	188,369
計	310,058

## (リ)貯蔵品

品種	金額(千円)
工場使用消耗品他	10,379
計	10,379

(又)関係会社株式

相手先	金額(千円)
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong),Ltd.	6,011,247
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte.,Ltd.	2,671,426
FIJNAART HOLDINGS B.V.	1,863,889
CAMREX CHUGOKU Ltd.	1,652,047
CHUGOKU PAINTS(Malaysia) Sdn.Bhd.	1,364,086
その他	2,157,967
計	15,720,663

(b) 負債の部

(イ)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水産業(株)	286,632
三菱商事(株)	206,340
丸木産業(株)	178,790
丸紅ケミックス(株)	171,154
三井物産(株)	156,169
その他	1,885,707
計	2,884,794

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月 満期	715,253
5月 満期	682,056
6月 満期	573,488
7月 満期	458,167
8月 満期	289,283
9月以降満期	166,546
計	2,884,794

(ロ)買掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産ソルベント・コーティング(株)	336,643
長瀬産業(株)	185,015
三菱商事ケミカル(株)	129,605
三菱レイヨン(株)	124,059
堺化学工業(株)	105,893
その他	3,068,104
計	3,949,319

(ハ)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	3,550,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,490,000
(株)りそな銀行	2,420,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,170,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,140,000
その他	2,296,526
計	14,066,526

(二)建設関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)共立物流システム	12,978
フュージョンUVシステムズ・ジャパン(株)	10,972
アイグラフィックス(株)	10,815
(株)アドバン理研	7,035
光安工業(株)	5,302
その他	3,696
計	50,799



期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月 満期	1,942
5月 満期	16,674
6月 満期	14,332
7月 満期	17,850
計	50,799

(ホ)長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
明治安田生命保険相互会社	500,000
計	2,200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券および1単元未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                  |                             |                           |
|-------------------------|------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第108期)  | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | 事業年度<br>(第109期中) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月16日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

中国塗料株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小澤元秀  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤祥次  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中国塗料株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小澤元秀  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤祥次  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

中国塗料株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小澤元秀  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤祥次  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中国塗料株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小澤元秀  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤祥次  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。